

# 改めて“おさらい”したい つみたて投資セミナーを開催しました！

by 20代から始めるつみたて投資project

2024年3月27日(水)、グローバル・マネー・ウィークの一環で、つみたて投資セミナーをオンラインで開催しました！

➤ セミナー「考えよう、これからの資産運用」

- ①資産運用の必要性
- ②資産運用のポイント
- ③投資信託の活用

➤ 参加者さまからいただいた質問に弊社社員が回答

- ・どれくらいのスパンでポートフォリオを見直した方が良い？
- ・米国株式と全世界株式、米国株式なら大型と中小型、結局、どの資産に投資すればいいの？
- ・一括、毎月、毎週、毎日と、どのタイミングで購入するのが有効？

【アンケートにていただいたご意見】

- ・長期運用の良さを学びました
- ・ドルコスト平均法のメリット/デメリットをQ&A方式で知れたのが良かったです
- ・具体的な分散投資のやり方、商品の紹介があれば次回も参加したいです

**沢山のご意見ありがとうございます！**

グローバル・マネー・ウィークとはOECDが子ども・若者に対する金融教育推進のために主催する、国際的に啓発活動を行う週間のことです！日本では3月が開催期間とされました。



【当日の様子①】  
セミナー配信の様子



【当日の様子②】  
関係者の集合写真

【いただいた質問への回答の一部をご紹介します！】

**Q1: どれくらいのスパンでポートフォリオを見直した方が良いですか。**

A1: このスパンで見直すと良いというのは断言できませんが、  
 ライフスタイルが大きく変化した時(長期保有を目指していたがそれができなくなってしまった場合等)や、  
 投資をした時の前提が大きく崩れてしまった時(社会的に大きな変化があった場合等)は見直した方が良いと考えます。  
 個人的には、長期で運用をしているのであれば、ポートフォリオを頻繁に見直す必要はないと考えます。

**Q2: 米国株式と全世界株式、米国株式なら大型と中小型、結局、どの資産に投資すればいいのでしょうか。**

A2: こちらもどの資産がいい、とは断言できませんが、教科書的には自分の投資目的やリスク許容度を前提として定め、  
 投資先のリスクリターンがその前提に当てはまっているのかという観点で絞るのが良いと思います。  
 私の例では、無くなっても生活に困らない余剰資金で、20-30年の長期投資を行うつもりなのでリスク許容度は高いです。  
 そのため投資対象は株式で、コアの部分は個人的に今後も強いのではないかと考えるアメリカにしています。  
 一方、投資は二者択一ではないと考えており、その時々で日本株式や新興国株式を入れることもあります。

**Q3: 一括、毎月、毎週、毎日と、どのタイミングで購入するのが有効ですか。**

A3: 個人的には、投資タイミングは毎月より細かくしてもそこまでリターンに影響を及ぼさないと思います。  
 そのため自分が投資をしやすい方法で行うのが良いと考えます。私は毎月で積み立てています。

上記は個人の見解であり、必ずしも所属する企業や組織の立場、戦略、意見を代表するものではありません。

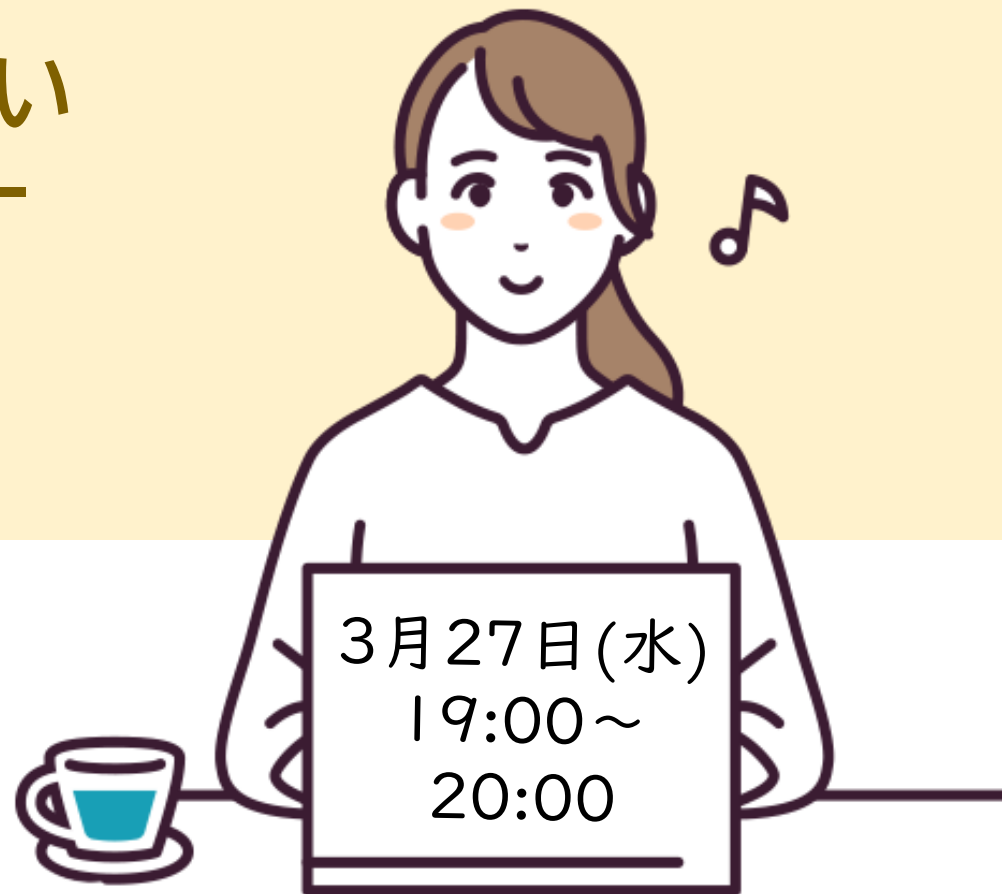
**ご参加いただいた皆さま、ありがとうございました！**



以降のページは、当日利用の資料でございます  
(三菱UFJアセットマネジメントにて抜粋)

情報提供資料 2024.03  
(データ基準日:2024年2月末)

# 改めて“おさらい”したい つみたて投資セミナー



本資料の作成



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

【本資料に関するご注意事項等】の内容を必ずご覧ください。

1. はじめに
2. 改めて“おさらい”したいつみたて投資
3. Q&Aセッション

(20:00頃の終了を予定しております)

# 1. はじめに

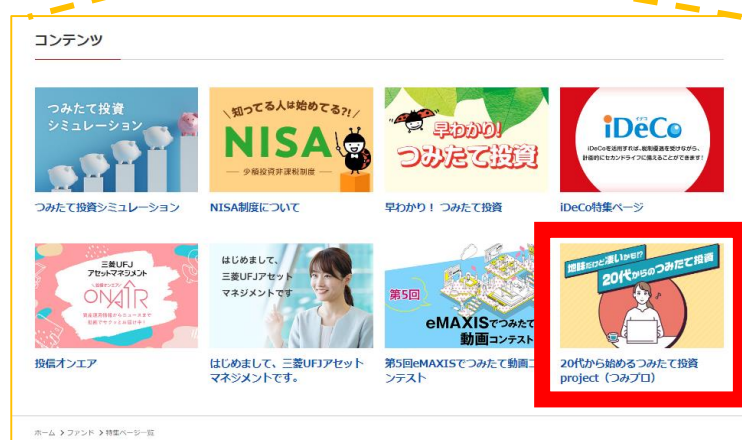


# 20代から始めるつみたて投資project(略称:つみプロ)

つみプロは、三菱UFJアセットマネジメントの20代社員が企画し、等身大で同世代の方に  
つみたて投資が普及するよう活動しています。

三菱UFJアセットマネジメントHPから、  
つみプロのLP(<https://emaxis.am.mufg.jp/lp/slim/20/>)が見られます！

※トップページ(<https://www.am.mufg.jp/>)の  
中段、「特集ページ一覧(<https://www.am.mufg.jp/fund/special/>)」からも見られます



**人気インスタグラマーに聞いた！  
投資体験記(YouTube)**

**投資経験者に聞いた！  
知りたい3つの質問**

**つみプロの活動の  
最新情報も！**

**お知らせ一覧**

- 2023/12/11 **Information** 愛知県豊田南高校にて「ナビナビ資産運用デザインゲーム」を用いた金融教育授業を開催いたしました!(外部サイトに移動します)
- 2023/03/30 **Event** 【インスタグラマーミーティング】インデックスファンド運用の裏側

【本資料に関するご注意事項等】の内容を必ずご覧ください。

## 2.改めて“おさらい”したい つみたて投資



# 考えよう、これからの資産運用

本資料の作成は

## 三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会:一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会



chapter **1** **資産運用の必要性**

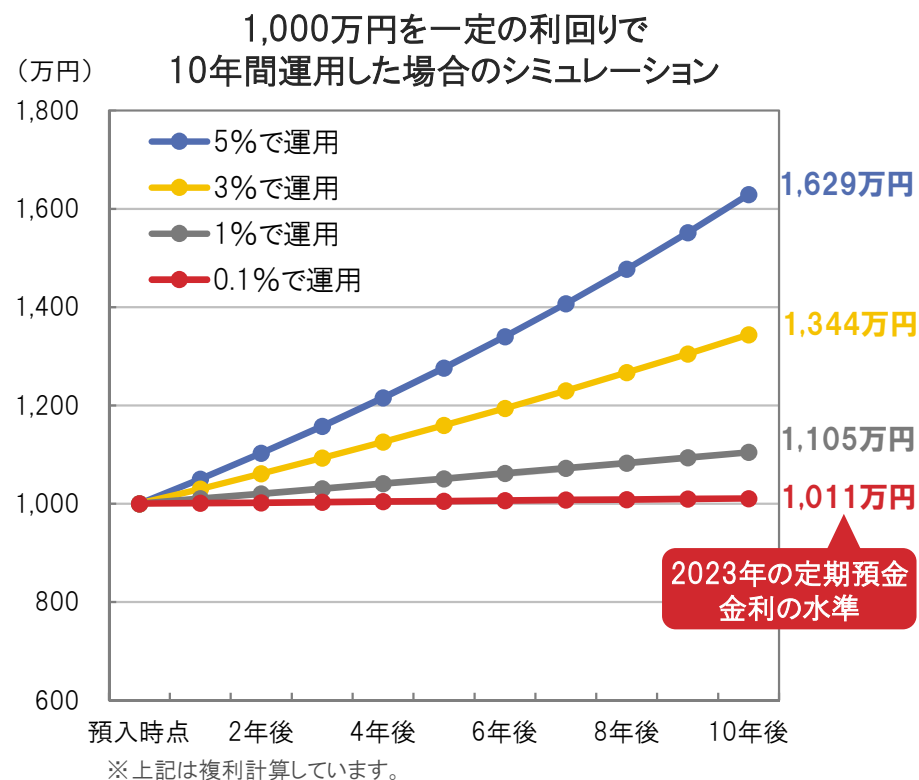
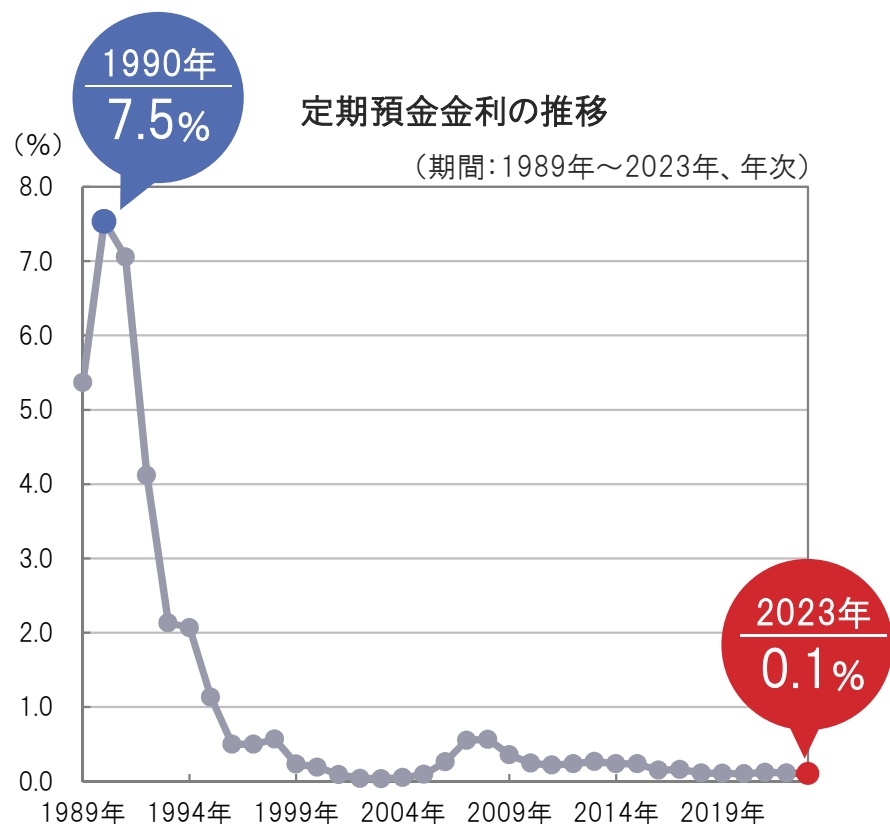
chapter **2** **資産運用のポイント**

chapter **3** **投資信託の活用**

# 低水準にある預貯金金利

定期預金金利は1990年代後半以降、低水準で推移しています。

低金利時代の今、銀行や郵便局にただお金を預けているだけでは、なかなかふやすことができません。



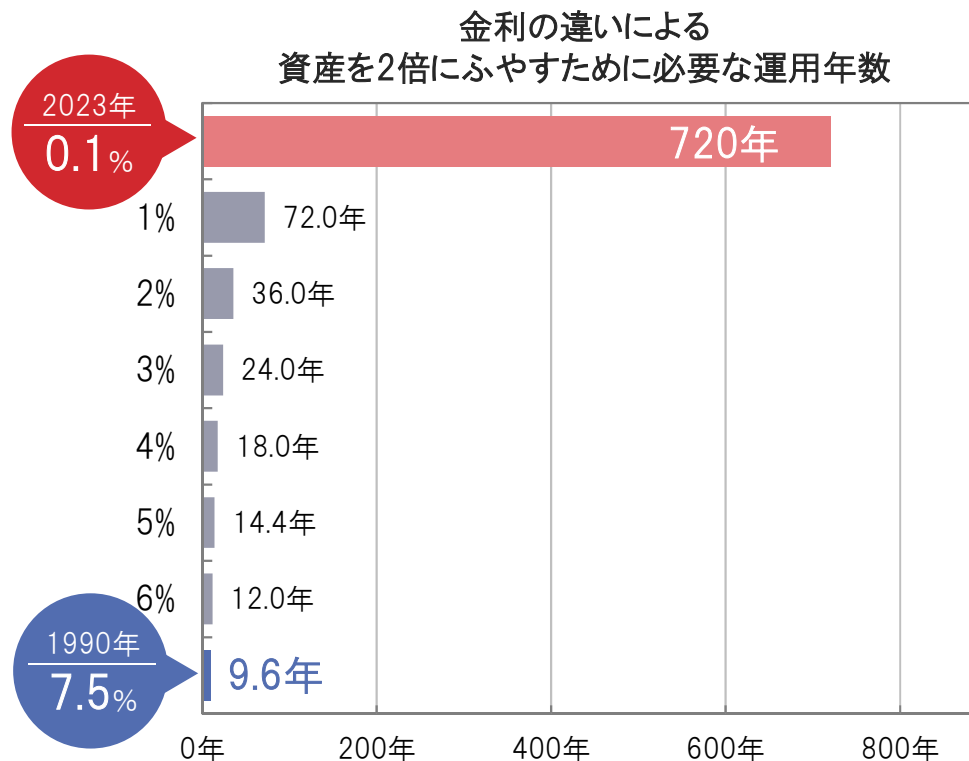
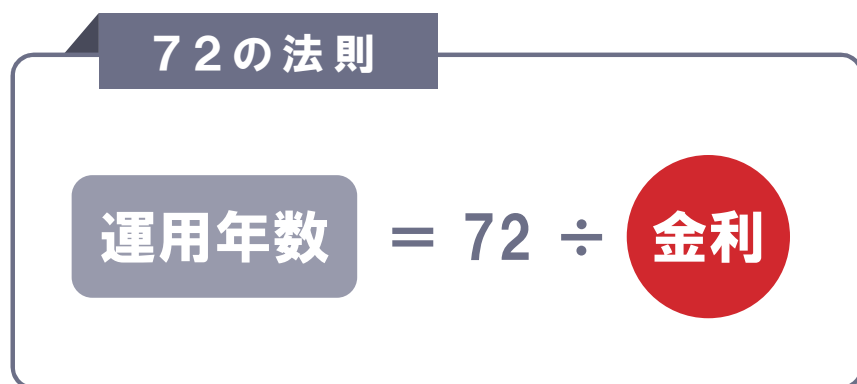
(出所)日本銀行のデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

※ 定期預金金利は、定期預金の預入期間別平均金利(新規受入分)/3か月以上6か月未満/預入金額1千万円以上を使用しています。

※ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

資産を2倍にふやすために必要なおおよその運用年数と金利を計算する方法として、「72の法則」があります。

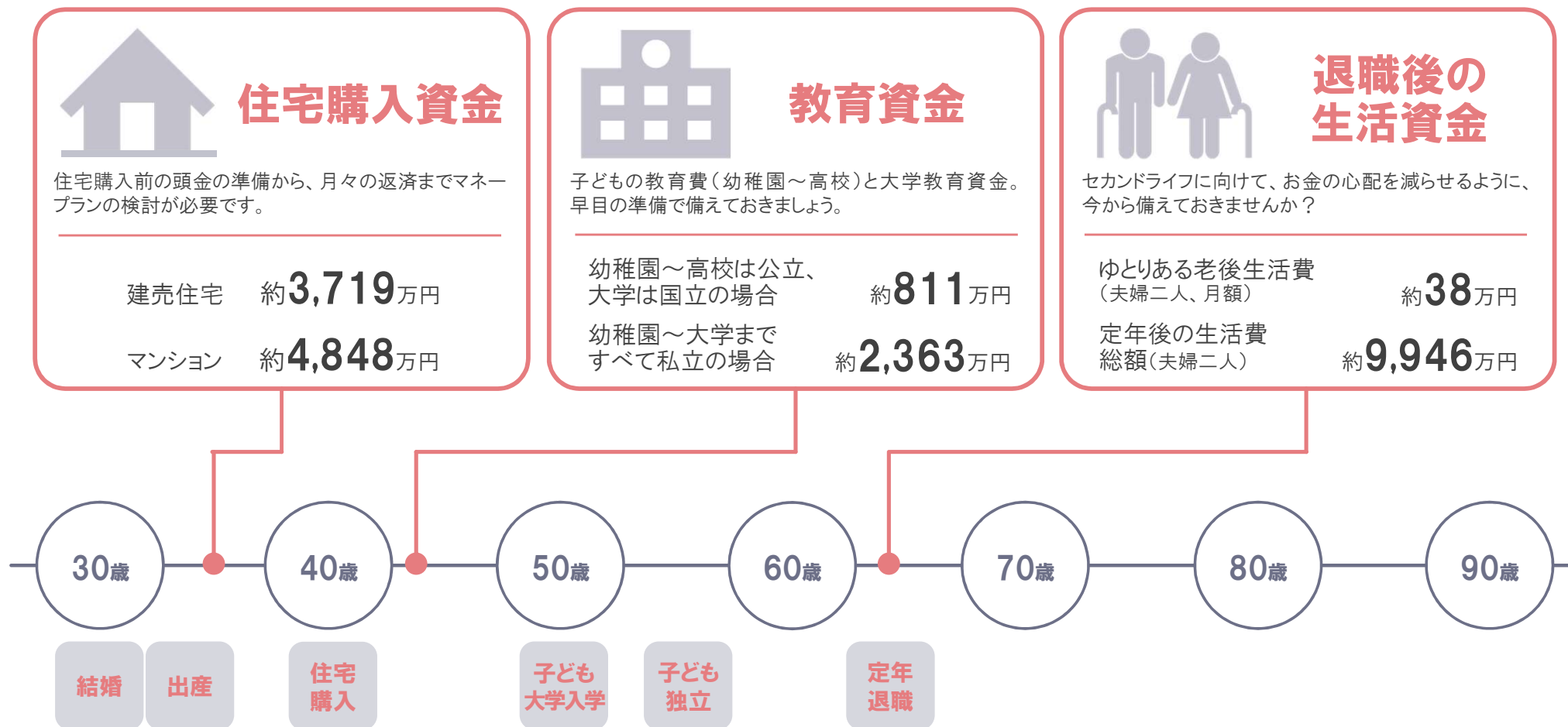
1990年の定期預金金利(7.5%)で運用すると、約10年で元本の2倍になりますが、2023年の定期預金金利(0.1%)では、約720年もかかってしまいます。



(出所)日本銀行のデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

※ 定期預金金利は、定期預金の預入期間別平均金利(新規受入分)/3か月以上6か月未満/預入金額1千万円以上を使用しています。  
※ 資産を2倍にふやすために必要な運用年数は、当該期間中の金利を一定と仮定して複利運用した場合の概算値です。また、税金等を考慮していません。

長い人生には様々なライフイベントがありますが、なかでも大きな資金が必要になる「住宅購入資金」「教育資金」「退職後の生活資金」は、人生の3大資金といわれています。



(出所)【住宅購入資金】住宅金融支援機構「2022年度フラット35利用者調査」、【教育資金】文部科学省「令和3年度子供の学習費調査」、日本学生支援機構「令和2年度学生生活調査」、  
【退職後の生活資金】生命保険文化センター「令和4年度生活保障に関する調査」、厚生労働省「令和4年簡易生命表」を基に三菱UFJアセットマネジメント作成  
※ 定年後の生活費総額(夫婦二人)は、65歳の時の平均余命(男性:19.44年、女性:24.30年)にて算出。妻一人期間(4.86年)はゆとりある老後生活費÷2で計算しています。

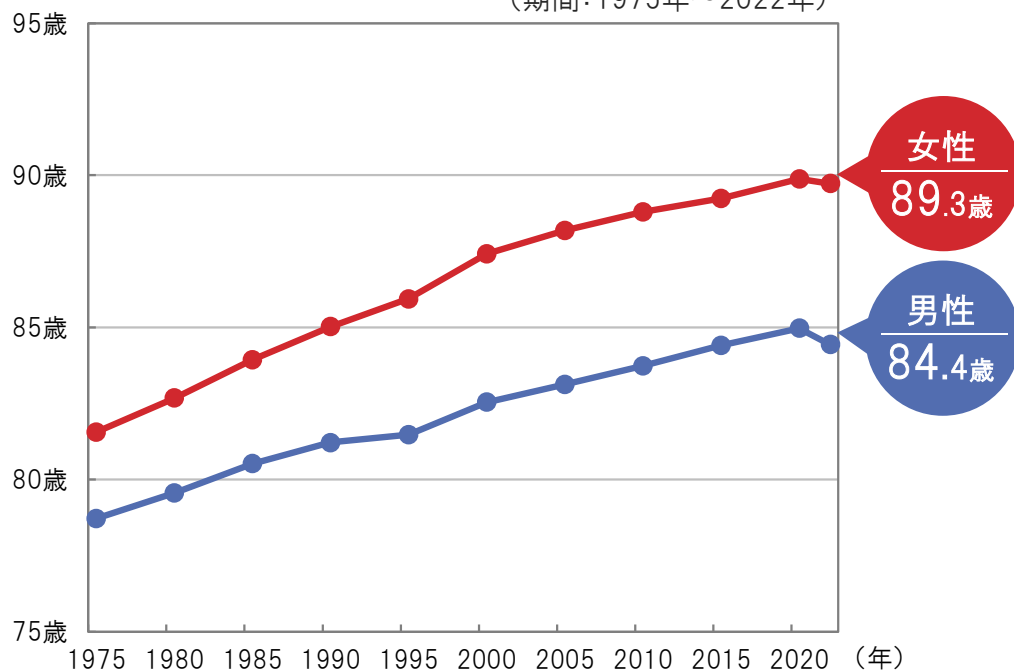
# セカンドライフを過ごす時間

日本の平均寿命(65歳の人々の平均余命を基に算出)は延びており、2022年には男性84.4歳、女性89.3歳となっています。100歳以上の長寿の人は約165倍にも増えています。

人生の時間は確実に長くなっているといえます。

### 日本の平均寿命\*の推移

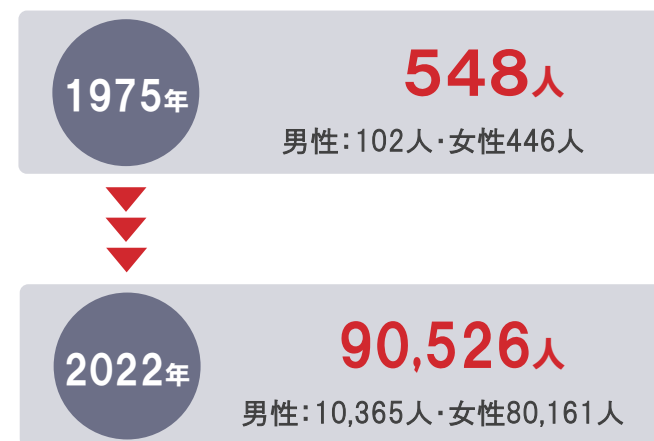
(期間:1975年~2022年)



\*65歳の人々の平均余命を基に算出しています。

(出所)厚生労働省「令和4年簡易生命表」のデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

### 100歳以上の高齢者数の比較

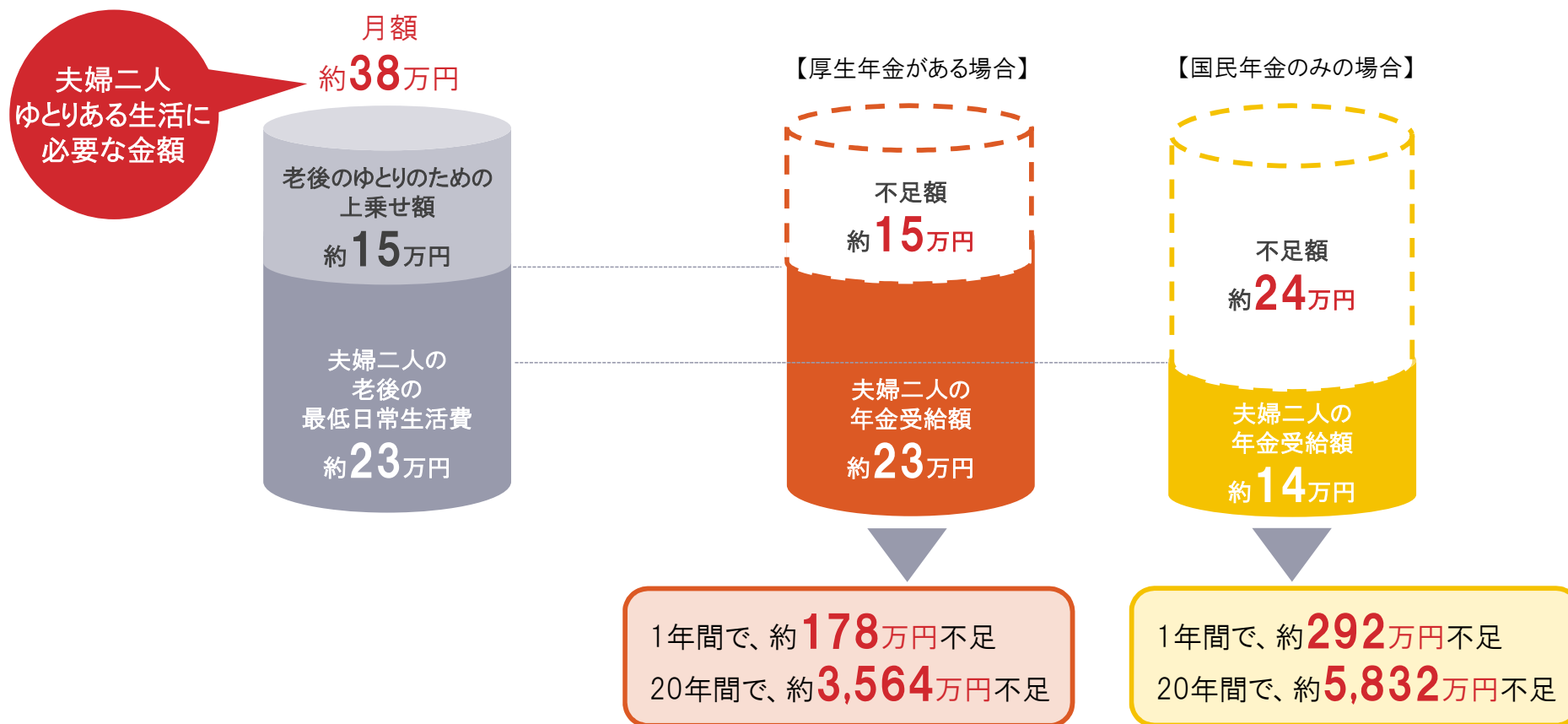


(出所)厚生労働省「厚生統計要覧(令和4年度)」のデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

# ゆとりあるセカンドライフを過ごすために必要なお金

現在受け取ることのできる年金額は、夫婦二人で、厚生年金がある場合は月額約23万円\*1、国民年金のみでは月額約14万円\*2です。

一方、ゆとりある老後の生活費は約38万円\*3といわれており、年金だけでは不足することになります。



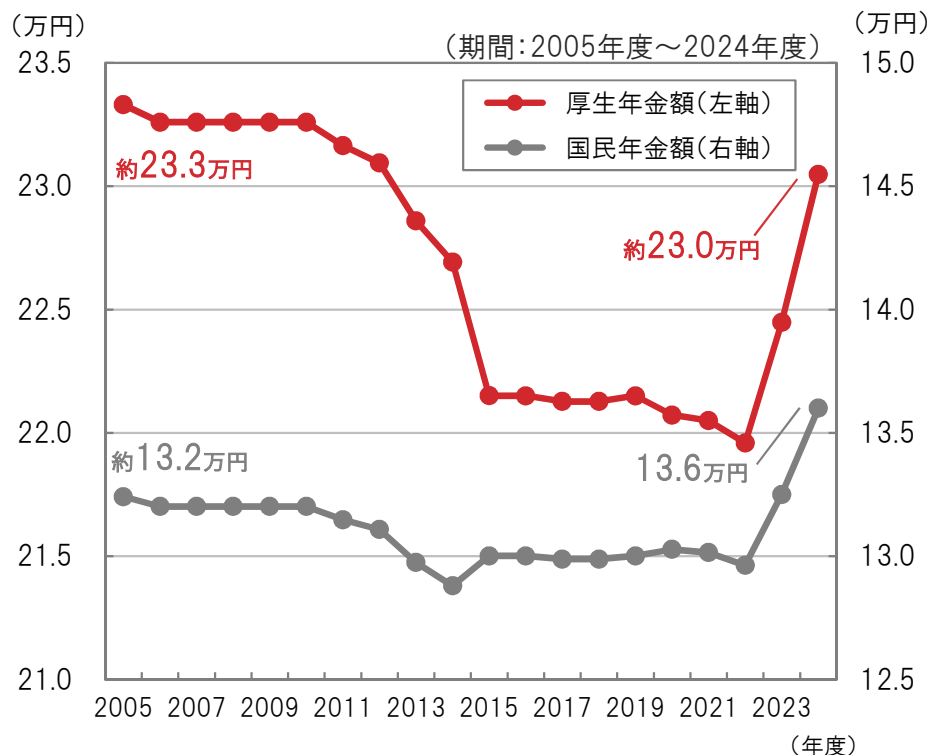
(出所)厚生労働省、生命保険文化センターの資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

\*1厚生労働省「令和6年度の新規裁定者(67歳以下の方)の年金額の例」の厚生年金(夫婦2人分の老齢基礎年金を含む標準的な年金額)の金額  
\*2厚生労働省「令和6年度の新規裁定者(67歳以下の方)の年金額の例」の国民年金(老齢基礎年金(満額):1人分)×2の金額  
\*3生命保険文化センター「令和4年度 生活保障に関する調査」  
※上記は表示桁未満は四捨五入して表示しているため、1年間・20年間の不足額の数値が月額の不足額を積算した数値と一致しない場合があります。

# 年金っていくらもらえるの？

年金の給付金額は年々減少していましたが、2023年度から引き上げられました。

年金額の推移(月額/夫婦2人分)



(出所)厚生労働省各種資料のデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

※2005～2019年度の厚生年金は、夫が平均的収入(平均標準報酬36.0万円(2015年度以降は賞与含む月額換算42.8万円))で40年間就業し、妻がその期間すべて専業主婦であった世帯が年金を受け取り始める場合の給付水準です(夫婦2人分の老齢基礎年金を含む)。

※2020～2024年度の厚生年金は、平均的な収入(平均標準報酬(賞与含む月額換算)43.9万円)で40年間就業した場合に受け取り始める年金(老齢厚生年金と2人分の老齢基礎年金(満額))の給付水準です。

※国民年金は、老齢基礎年金(満額)1人分×2です。

年金受取額の目安(年間/1人分)

加入期間	自営業 (老齢基礎年金)	会社員 (老齢基礎年金+老齢厚生年金)				
		平均標準報酬額				
		20万円	30万円	40万円	50万円	60万円
10年	約20万円	約34万円	約40万円	約47万円	約53万円	約60万円
20年	約41万円	約67万円	約80万円	約93万円	約107万円	約120万円
30年	約61万円	約101万円	約120万円	約140万円	約160万円	約180万円
40年	約82万円	約134万円	約161万円	約187万円	約213万円	約239万円

(計算式)

老齢基礎年金=68,000\*×12×(加入月数/480ヵ月)

\*令和6年4月分からの年金額(月額)

老齢厚生年金=平均標準報酬額(ボーナス込みの給与平均)×0.005481\*×加入月数

\*生年月日が1946年(昭和21年)4月2日以降の方の標準比例部分の乗率

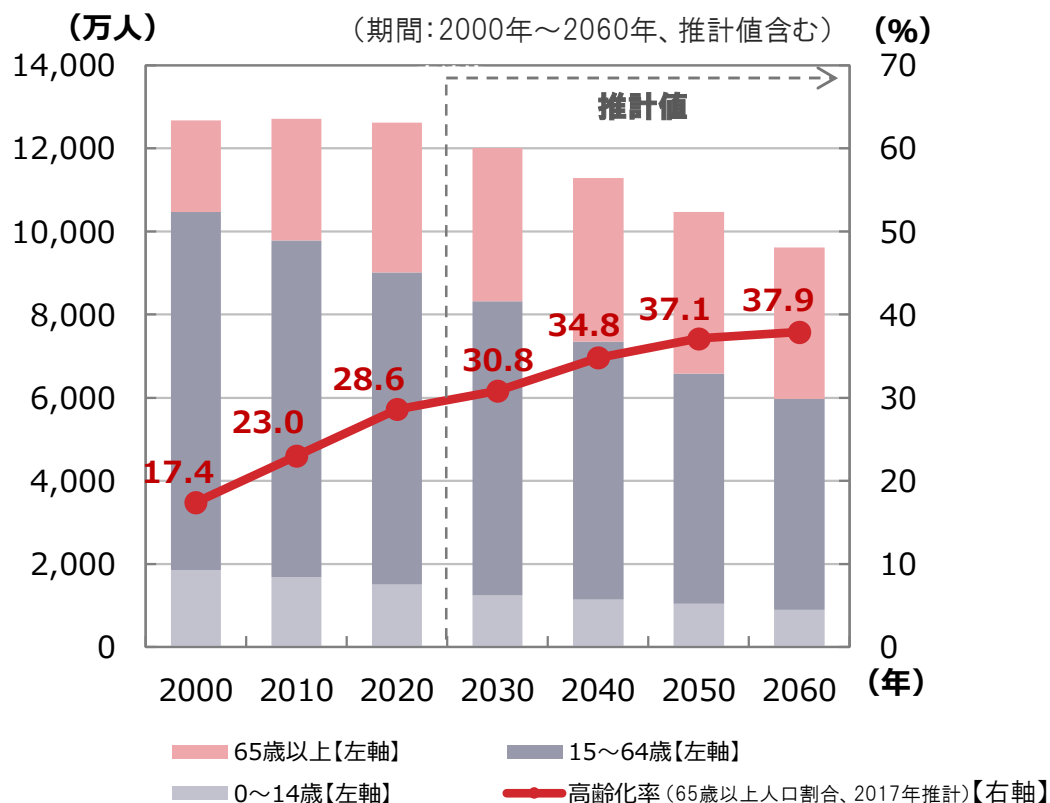
※老齢厚生年金は、加入時期は考慮せず一律に0.005481の乗率で計算しています。

また、加給年金、経過的加算などは考慮していません。

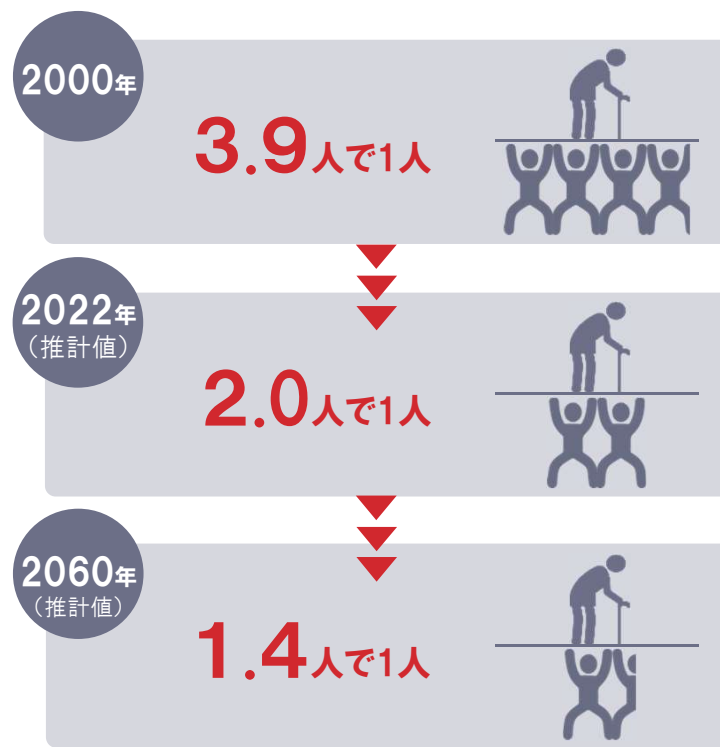
※一定の条件の下に簡便的に算出した概算値であり、実際の支給額とは異なります。

将来日本は少子高齢化により、64歳以下の割合が減り、65歳以上の割合が増加していくといわれています。年金や社会保障の給付が必要な人を支える現役世代が減少することで、1人当たりの社会保障費や税負担は増加し、生活にかかる費用は今後ますます増えると考えられます。

年齢区分別の人口と高齢化率の推移



65歳以上を15~64歳で支える割合

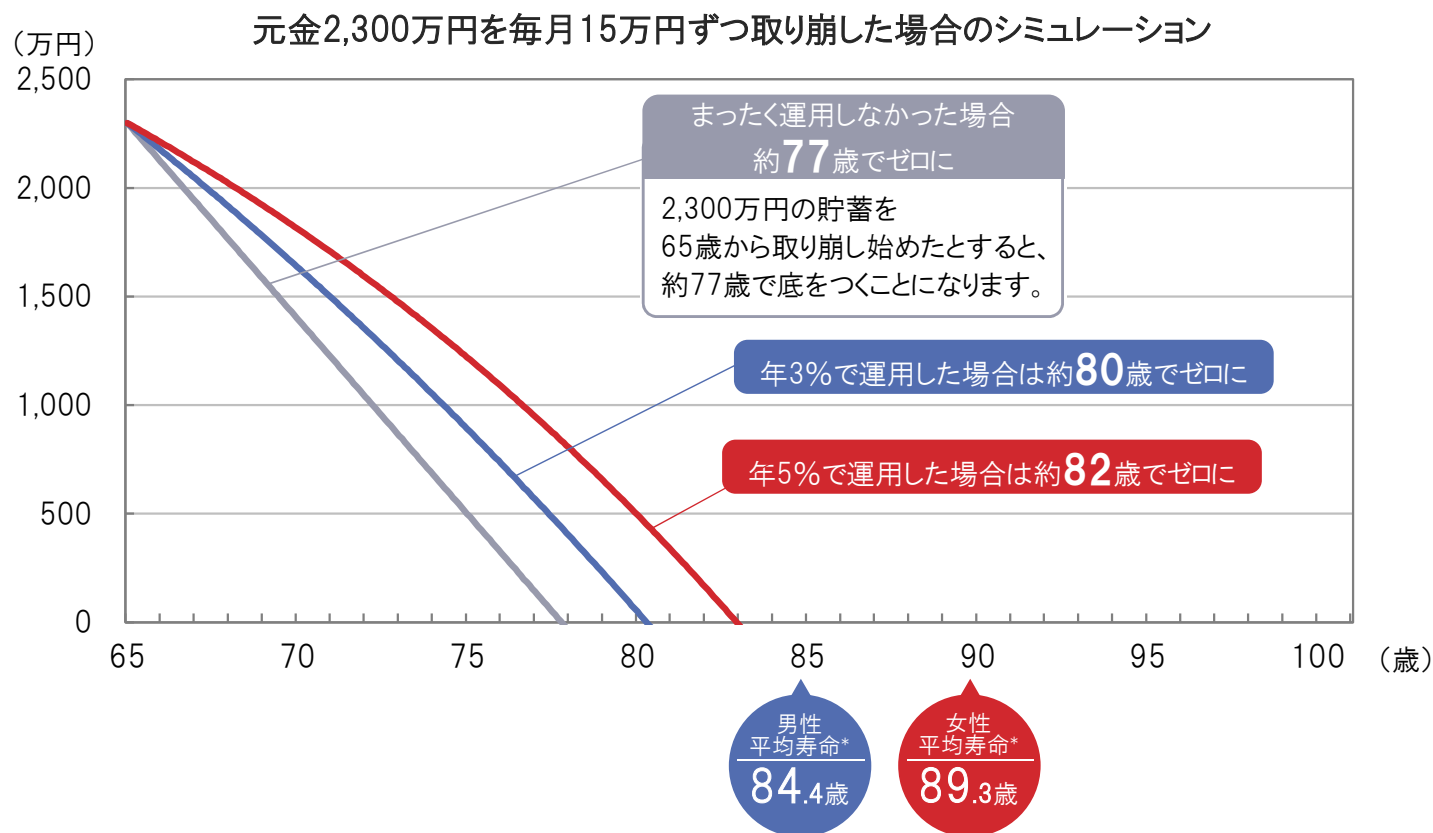


(出所)内閣府「令和5年版高齢社会白書」のデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成



65歳から貯蓄2,300万円を毎月15万円ずつ取り崩していった場合、まったく運用せずにいると約12年で底をついてしまいます。

年率5%の利回りで運用できたとすると、貯蓄が底をつくまでの期間を約5年延ばすことができます。



\*平均寿命・・・65歳の人の平均余命を基に算出(出所:厚生労働省「令和4年簡易生命表」)

※ 元金2,300万円:総務省「家計調査(貯蓄・負債編)2022年(令和4年)」の世帯主年齢60~69歳の純貯蓄額の金額を参考にしています。

※ 取り崩し額15万円:生命保険文化センター「令和4年度 生活保障に関する調査」の老後のゆとりのための上乗せ額の金額を参考にしています。

※ 上記シミュレーションは、月末元金=月初元金+(月初元金×運用利回り(年率)÷12×0.8\*)-月末取り崩し額で算出しています。\*税率20%を適用しています。

※ 上記は試算であり、実際の運用とは異なります。

# インフレによるお金の実質的な価値の目減り

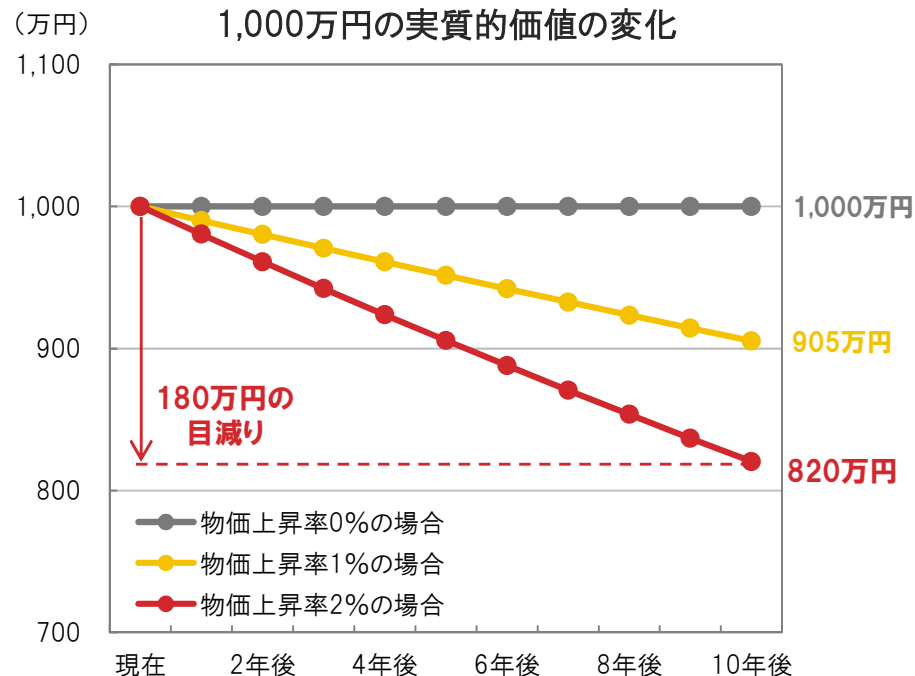
インフレによってモノの値段が上がるということは、同じモノに対して支払う金額が増えるということなので、すなわち「お金の実質的な価値が目減りする」ということを意味します。

物価(モノの値段)の上昇する状況において、資産を現金のまま置いておくと、物価上昇分だけ資産価値を減らすのと同じことになります。

インフレによる資産価値変化のイメージ



物価の上昇による  
1,000万円の実質的価値の変化



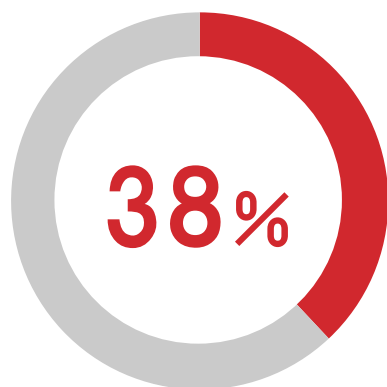
※ 上記は試算であり、将来の市場環境の変動を示唆・保証するものではありません。

# 輸入インフレにも注意が必要です

日本は、食料やエネルギーなど、人々の生活や経済活動に必要な多くの物資を輸入に頼っています。輸入品価格の上昇によるインフレが起こる可能性があります。

## 日本の食料自給率とエネルギー自給率

食料自給率  
(2022年度 概算)



エネルギー自給率  
(2021年度)



(出所)食料自給率は農林水産省、エネルギー自給率は経済産業省「令和4年度エネルギーに関する年次報告」のデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

## 物価上昇の具体例

	2013年1月		2024年2月
牛肉 (輸入品・100g)	197円	71%上昇	336円
塩さけ (100g)	157円	83%上昇	288円
小麦粉 (1袋・1kg)	225円	53%上昇	344円
バター (1箱・200g)	395円	29%上昇	511円

※ 価格は、東京都区部小売価格を使用しています。  
※ 第二次安倍内閣発足直後(2013年1月)を基準に物価上昇率を計算しています。

(出所)総務省のデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

※上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

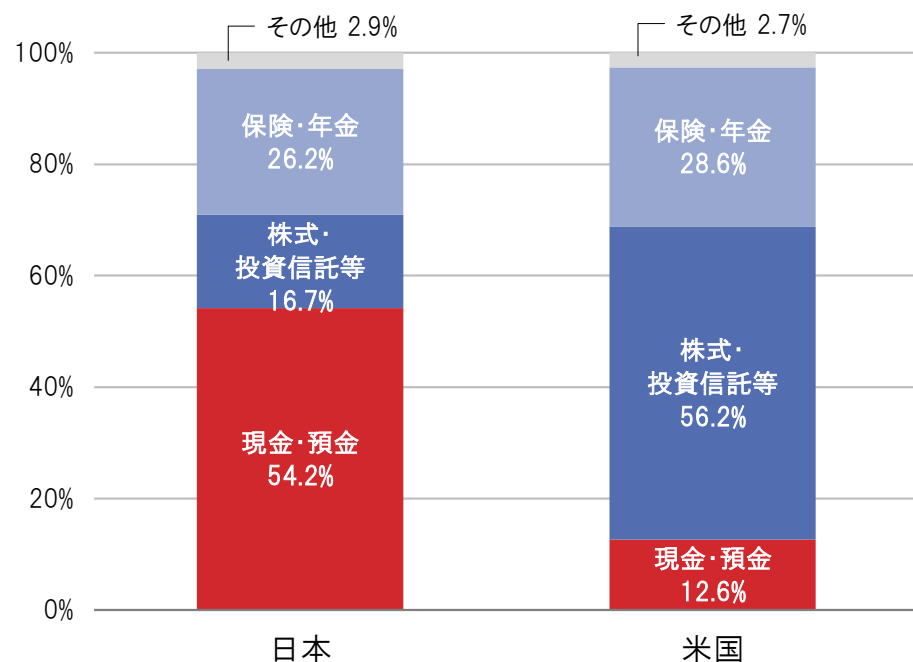
# (ご参考)日本・米国の個人金融資産の伸び

日本では銀行などにお金を預けたままにしている人が多く、個人金融資産の半分以上が、現金や預金のままです。一方、資産運用が盛んな米国では、株式や投資信託の保有比率が約56%と、日本の3倍超になっています。

また、伸び率をみても、日本が27年間で約1.6倍だったのに対し、米国では約4.8倍になっています。

### 日米の個人金融資産の構成比

(2023年3月末現在)

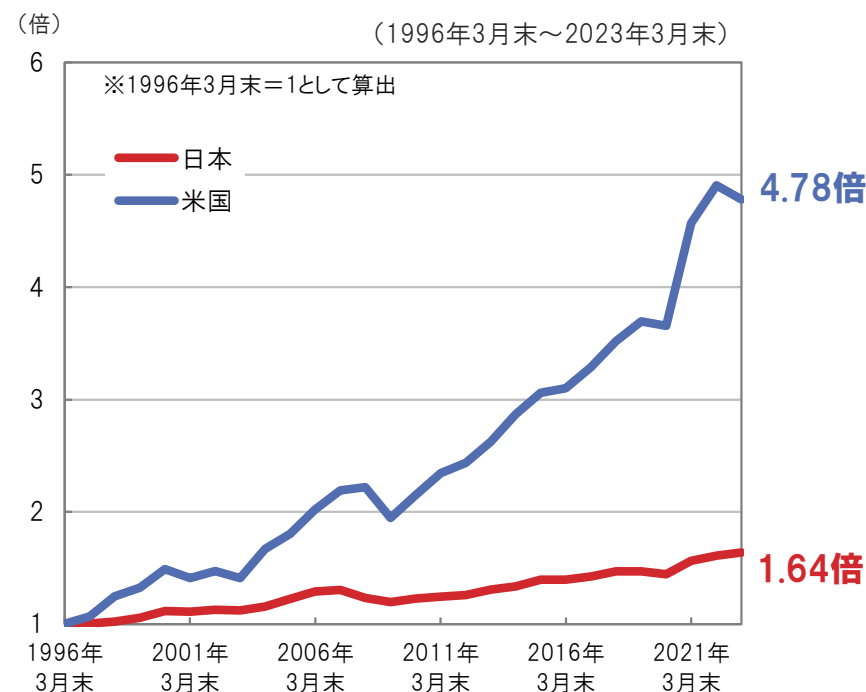


※ 四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

(出所)日本銀行「資金循環の日米欧比較」を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

### 日米の個人金融資産の伸び率

(1996年3月末～2023年3月末)



(出所)日本銀行、FRB(米連邦準備制度理事会)のデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

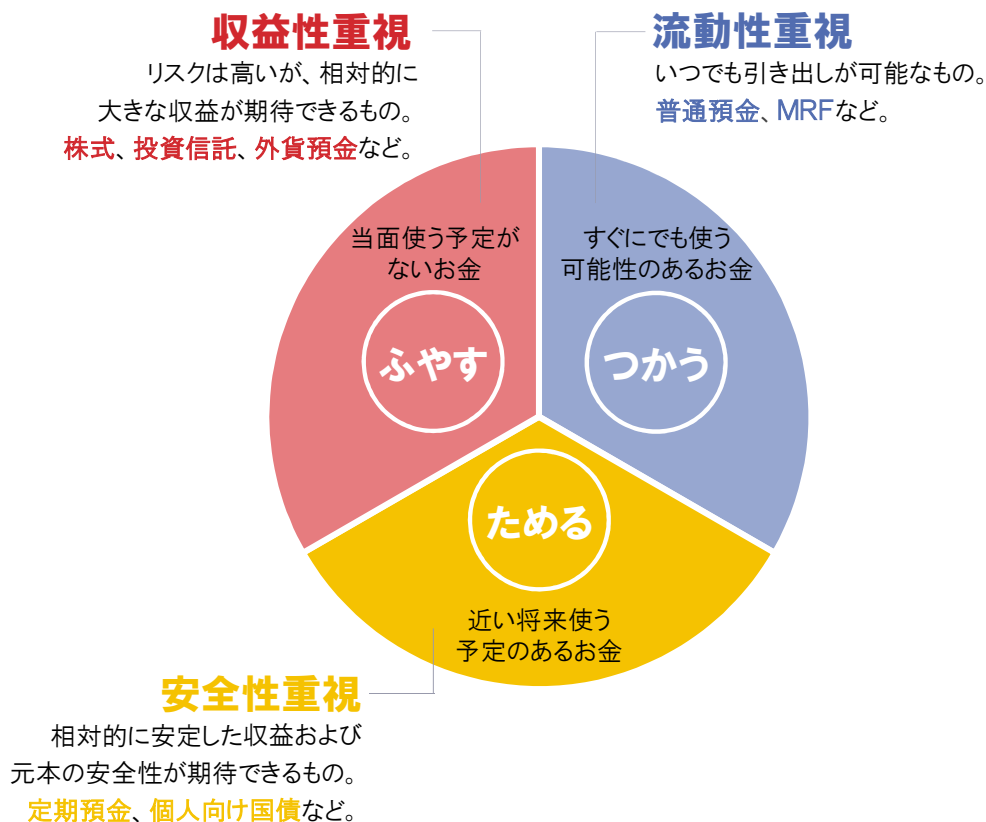
chapter 1 資産運用の必要性

chapter 2 資産運用のポイント

chapter 3 投資信託の活用

一般的に金融商品は、「流動性」「安全性」「収益性」という要素があります。

金融商品を選ぶ際には、個別の資産が持つ特性を知り、使い道や使う時期に応じて使い分けたり、組み合わせるといった考え方が大切です。



## 世代別資産運用の考え方

<b>現役世代</b> (~60代)	ある程度リスクがある収益性を重視した運用を目指す。	
<b>退職前後世代</b> (60~70代)	安全性と収益性をバランスよく、中長期的に増やしていけるような運用を目指す。	
<b>年金受給世代</b> (70代~)	毎月の必要資金を把握し、安全性や流動性を重視した運用にシフト。	

※上記はイメージであり特定の資産構成を推奨するものではありません。

# 代表的な資産の主な特徴

資産運用を始める前に、それぞれの資産(債券・株式・リート)の特徴を把握しておきましょう。

	債券	株式	リート
仕組み	<p>債券とは、国や地方公共団体、企業などが資金を借り入れるために発行する、資金の返済日や利子の条件を明確にした借用証書のようなものです。</p> <p>投資家 → 資金 → 国、地方公共団体、一般企業など(発行体) ← 債券</p>	<p>企業が事業を行うためには、多くの資金が必要ですが、株式とは、企業が事業資金を集めるために発行する出資証券のことです。</p> <p>投資家(株主) → 資金 → 企業 ← 株式</p>	<p>リートとは、投資家から集めた資金でオフィスビル、商業施設、マンション、倉庫などの不動産を取得し、そこから得られる賃料や不動産売却益等を投資家に分配する仕組みの投資信託です。</p> <p>投資家 → 資金 → 不動産投資法人 ← リート</p>
魅力	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 満期まで保有すると額面金額が受け取れます。</li> <li>② 保有期間中、一定の利子が受け取れます。</li> <li>③ 途中で売却することができます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 購入した株式の値上がりによって売却益が得られます。</li> <li>② 企業が得た利益を株主に還元する配当金が受け取れます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 実物不動産への投資より少ない金額から購入できます。</li> <li>② 複数不動産への分散投資が可能です。</li> <li>③ 収益のほとんどが分配されるため、相対的に高い利回りが期待できます。</li> </ul>
主なリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 途中で売却する場合、価格が値下がりする可能性があります。</li> <li>② 購入した債券の発行体が経営破たんし、元利金を受取れなくなる可能性(デフォルトリスク)があります。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 購入した株式が値下がりする可能性があります。</li> <li>② 投資した企業が経営破たんし、株式の価値がなくなる可能性があります。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 物件価格や賃料の低下、また、金利上昇時の借入金負担の増加などにより、リートの価格が値下がりする可能性があります。</li> <li>② リートの運営が破綻し、配当金の停止やリートの価値がなくなる可能性があります。</li> </ul>
特徴	<p>株式などに比べ、一般的に大きなリターンは期待できないものの、価格変動が相対的に小さい傾向があります。</p>	<p>債券などに比べ、価格変動が相対的に大きい一方、平均的なリターンは相対的に高くなる傾向があります。</p>	<p>債券や株式などの資産と異なった値動きをする傾向があります。そのため、分散投資効果が期待できる資産であるといわれています。</p>

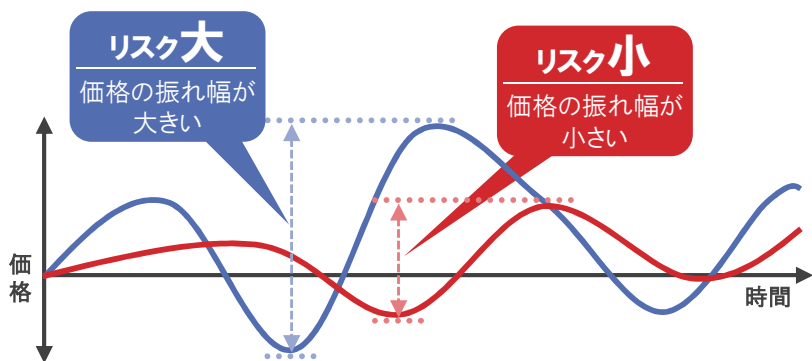
※上記は各資産の主な特徴や仕組みのイメージを示したものであり、すべてを説明しているものではありません。

# リスクとリターンの考え方

リターンとは、資産運用を行うことで得られる「収益」のことで、リスクとは、「価格が変動することによる損益のブレの度合い」を意味します。リスクはリターンの標準偏差によって表されます。

一般的に、高いリターンが期待される資産はリスクも大きく、反対にリスクが小さい資産は期待されるリターンも低くなる傾向があります。

## リスクの異なる資産の値動きのイメージ



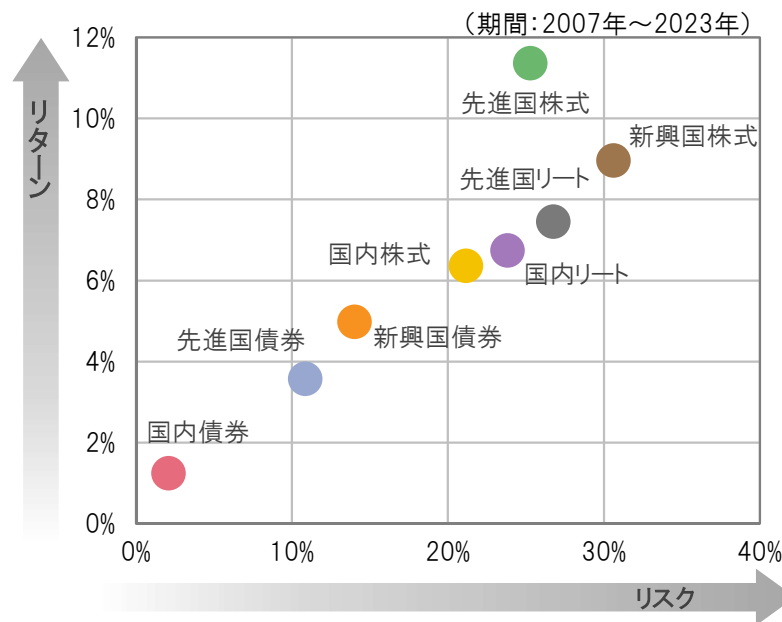
※ 上記はリスクとリターンの関係の概念をご理解いただくためのイメージ図であり、必ずしも市場の動向がこのとおりになることを示唆・保証するものではありません。

## 標準偏差

投資における価格変動リスクを数字で表したもので、リターンの平均値(平均収益率)を中心としてその前後にどのくらいブレそうかという、リターン(収益率)の散らばり具合(ばらつき)を示したものです。

標準偏差の値が大きいほどリターンのばらつきがあるということから、価格変動が大きいということになります。

## 各資産のリスク・リターン比較(円換算ベース)



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成  
 ※ 上記は指数(株式とリートは配当込)を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。  
 ※ 先進国債券、新興国債券、先進国株式、新興国株式、先進国リートは、米ドルベースの指数を使用しており三菱UFJアセットマネジメントが円換算しています。  
 ※ リスクは、年次騰落率の標準偏差です。  
 ※ 計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。  
 ※ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

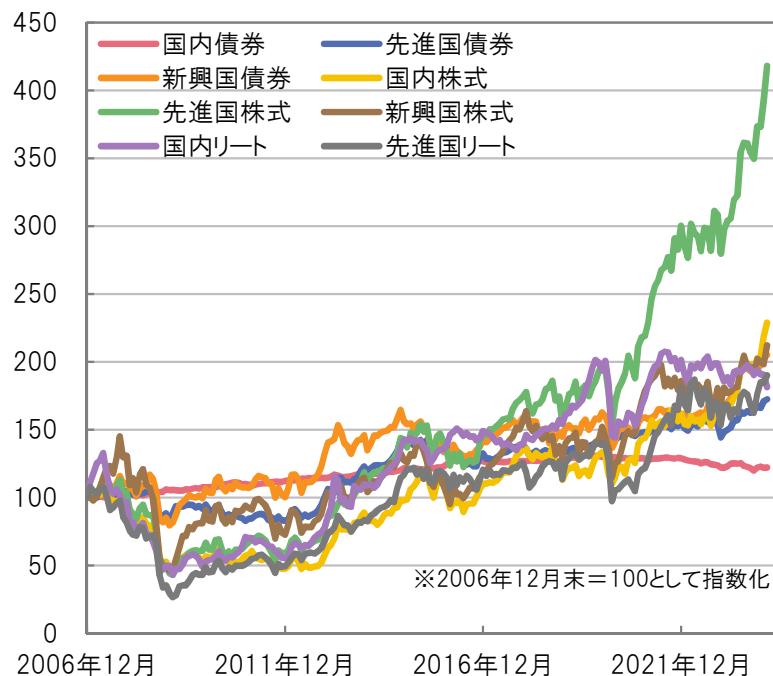


各資産の年間リターンの振れ幅は、資産ごとに異なります。

例えば、株式の年間リターンは、年によって変動が大きく、最大値と最小値は平均リターンから大きく離れていたことがわかります。

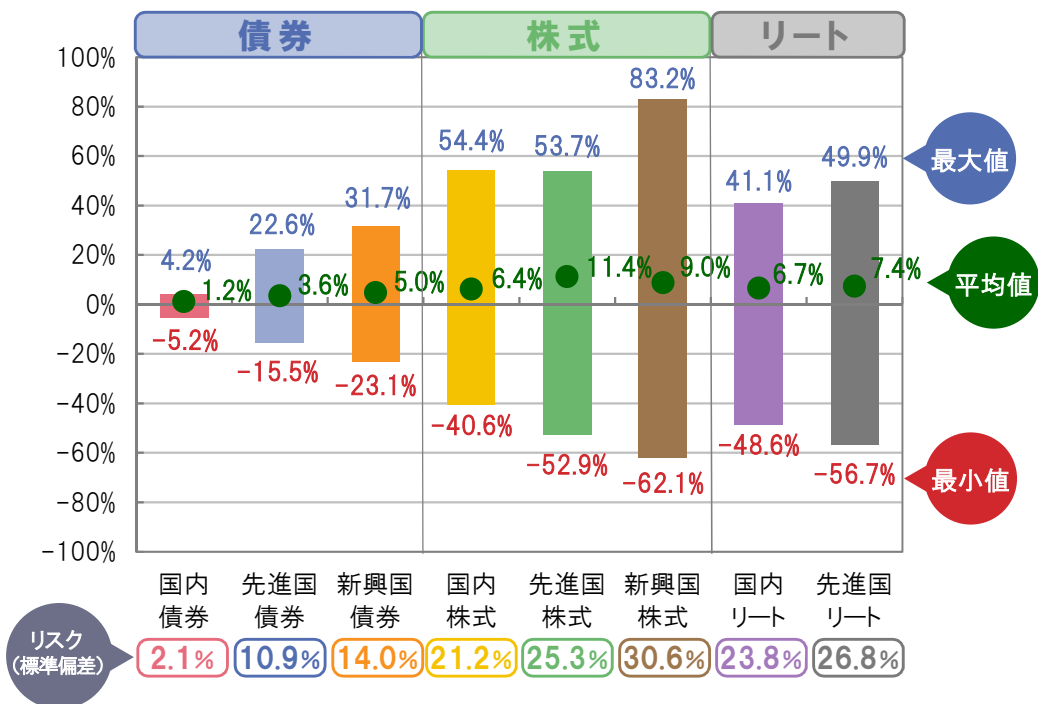
各資産の価格推移(円換算ベース)

(期間:2006年12月末~2024年2月末)



各資産の年間リターンとリスク(円換算ベース)

(期間:2007年~2023年)



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

※ 上記は指数(株式とリートは配当込)を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

※ 先進国債券、新興国債券、先進国株式、新興国株式、先進国リートは、米ドルベースの指数を使用しており三菱UFJアセットマネジメントが円換算しています。

※ リスクは、年次騰落率の標準偏差です。

※ 計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

※ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

# 資産運用のポイント① 資産の分散

1つの資産だけに投資していると、その資産が下落したとき、投資資産すべてが値下がりしてしまいます。しかし、値動きの異なる複数の資産に分散投資することで、ある資産が下落しても他の資産でカバーできる可能性があり、リターンを平準化(大きな損失を回避する可能性)が期待されます。

各資産の年間リターンの推移(円換算ベース)

(期間:2007年~2023年)

2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	期間平均
新興国株式 30.9%	国内債券 3.4%	新興国株式 83.2%	国内リート 34.1%	国内債券 1.9%	国内リート 41.0%	国内株式 54.4%	先進国リート 39.8%	国内株式 12.1%	国内リート 9.9%	新興国株式 32.3%	国内リート 11.1%	先進国株式 27.2%	新興国株式 12.5%	先進国リート 49.9%	新興国債券 0.6%	先進国株式 33.4%	先進国株式 11.4%
新興国債券 10.9%	先進国債券 -15.5%	先進国リート 37.4%	先進国リート 4.7%	先進国債券 0.1%	先進国リート 37.7%	先進国株式 53.7%	国内リート 29.7%	国内債券 1.1%	新興国株式 8.2%	国内株式 22.2%	国内債券 1.0%	国内リート 25.6%	先進国株式 10.3%	先進国株式 37.6%	国内株式 -2.5%	国内株式 28.3%	新興国株式 9.0%
先進国債券 4.6%	新興国債券 -23.1%	先進国株式 36.6%	<b>8資産 3.9%</b>	先進国リート -3.1%	新興国株式 33.3%	国内リート 41.1%	先進国株式 20.3%	先進国リート 1.0%	新興国債券 7.0%	先進国株式 17.8%	先進国債券 -4.6%	先進国リート 21.9%	国内株式 7.4%	国内リート 20.0%	国内リート -4.8%	新興国債券 21.2%	先進国リート 7.4%
先進国株式 3.9%	<b>8資産 -37.0%</b>	<b>8資産 25.6%</b>	新興国株式 3.7%	新興国債券 -6.9%	新興国債券 31.7%	<b>8資産 28.2%</b>	<b>8資産 17.4%</b>	先進国株式 -1.4%	先進国株式 5.1%	新興国債券 11.0%	<b>8資産 -6.8%</b>	国内株式 18.1%	先進国債券 6.0%	<b>8資産 16.9%</b>	国内債券 -5.2%	先進国リート 20.5%	国内リート 6.7%
国内債券 2.7%	国内株式 -40.6%	新興国債券 25.2%	国内債券 2.4%	先進国株式 -9.5%	先進国株式 31.5%	先進国リート 22.8%	先進国債券 16.1%	<b>8資産 -3.2%</b>	<b>8資産 4.1%</b>	<b>8資産 10.7%</b>	新興国債券 -8.7%	新興国株式 17.3%	<b>8資産 0.8%</b>	国内株式 12.7%	<b>8資産 -6.2%</b>	新興国株式 18.1%	国内株式 6.4%
<b>8資産 2.5%</b>	国内リート -48.6%	国内株式 7.6%	国内株式 1.0%	<b>8資産 -9.9%</b>	<b>8資産 27.4%</b>	先進国債券 22.6%	新興国株式 11.3%	先進国債券 -4.5%	国内債券 3.0%	先進国債券 4.5%	先進国リート -9.5%	<b>8資産 16.2%</b>	国内債券 -0.8%	新興国株式 8.6%	先進国債券 -6.6%	<b>8資産 17.1%</b>	<b>8資産 6.3%</b>
国内リート -3.1%	先進国株式 -52.9%	先進国債券 7.3%	新興国債券 0.9%	国内株式 -17.0%	国内株式 20.9%	新興国株式 18.2%	国内株式 10.3%	国内リート -4.8%	先進国リート 2.3%	先進国リート 4.2%	先進国株式 -10.8%	新興国債券 12.4%	新興国債券 -2.4%	先進国債券 4.5%	先進国株式 -6.8%	先進国債券 15.1%	新興国債券 5.0%
国内株式 -11.1%	先進国リート -56.7%	国内リート 6.2%	先進国株式 -2.9%	国内リート -22.2%	先進国債券 20.9%	新興国債券 10.5%	新興国債券 7.2%	新興国株式 -14.6%	国内株式 0.3%	国内債券 0.2%	国内株式 -16.0%	先進国債券 5.5%	先進国リート -13.1%	新興国債券 1.7%	新興国株式 -9.0%	国内債券 0.5%	先進国債券 3.6%
先進国リート -18.4%	新興国株式 -62.1%	国内債券 1.4%	先進国債券 -12.6%	新興国株式 -22.7%	国内債券 1.9%	国内債券 2.0%	国内債券 4.2%	新興国債券 -14.6%	先進国債券 -2.7%	国内リート -6.8%	新興国株式 -16.8%	国内債券 1.6%	国内リート -13.4%	国内債券 -0.1%	先進国リート -15.0%	国内リート -0.5%	国内債券 1.2%

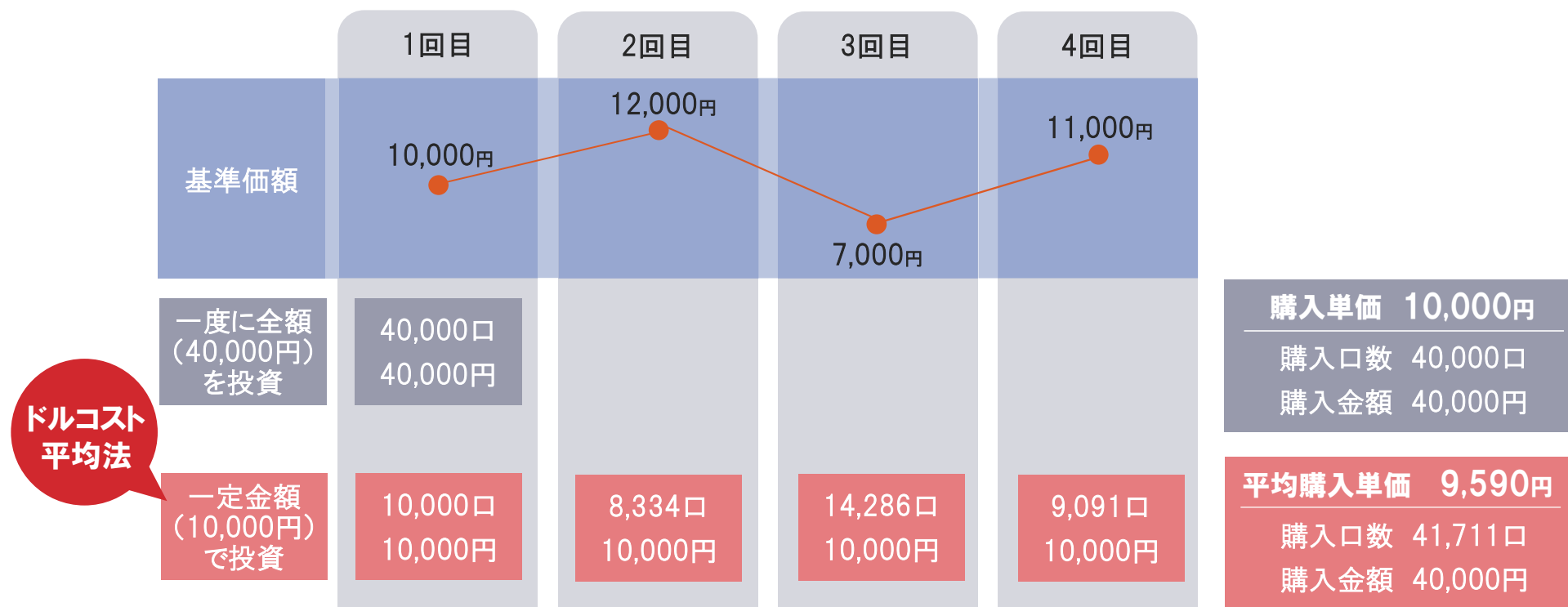
(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

- ※ 上記は指数(株式とリートは配当込)を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。
- ※ 先進国債券、新興国債券、先進国株式、新興国株式、先進国リートは、米ドルベースの指数を使用しており三菱UFJアセットマネジメントが円換算しています。
- ※ 8資産は、国内債券・先進国債券・新興国債券・国内株式・先進国株式・新興国株式・国内リート・先進国リートの年間リターンの平均値です。
- ※ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

# 資産運用のポイント② 時間の分散

定期的に一定金額で同一のファンドを購入すると、基準価額が高い時には購入口数が少なくなります。が、低い時には購入口数が多くなり、結果として平均購入単価を各購入日の単純平均価格より低く抑えることが期待できます。これが「ドルコスト平均法」です。

一度に全額を投資した場合と複数回に分けて投資した場合の比較



※ 購入口数=購入金額÷基準価額×10,000口。小数点以下切り上げで計算しています。また、購入時の手数料は考慮していません。  
 ※ 上記はあくまでもシミュレーションであり、特定のファンドの基準価額の推移を示唆するものではありません。  
 ※ 特定の投資対象が値上がり続けたり、一旦上がってその後下落する場合等は、購入時期を分散させるよりも一度に全額投資した方が結果的に有利になる場合があります。

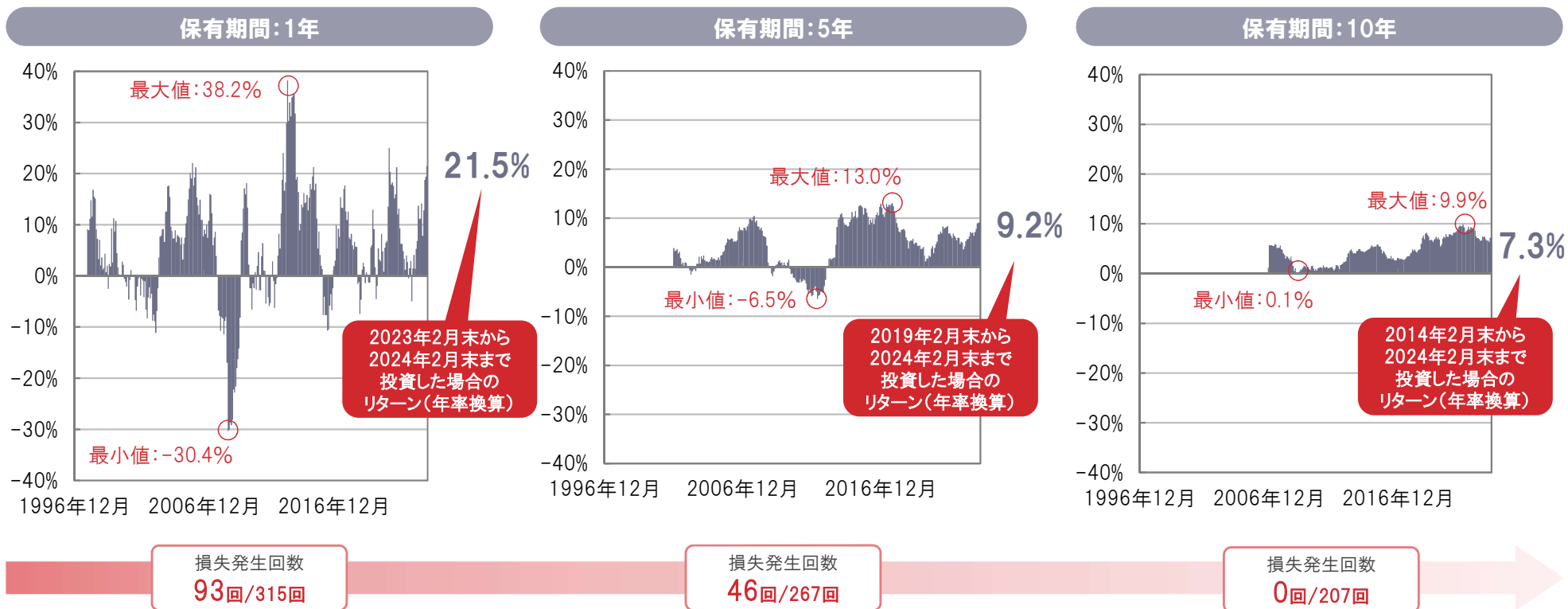
# 資産運用のポイント③ 長期保有

相場は、短期間でみると一時的な要因により大きく下落することがありますが、長期投資することで、リターンの安定性(損失発生を回避する可能性)が高まることが期待されます。

下記の例では、保有期間10年間の損失発生回数はゼロという結果になりました。

## 4資産分散の保有期間別年率リターン(円換算ベース)

(期間:1996年12月末~2024年2月末)



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

※ 上記は指数(株式は配当込)を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

※ 先進国債券、先進国株式は、米ドルベースの指数を使用しており三菱UFJアセットマネジメントが円換算しています。

※ 4資産は、国内債券・先進国債券・国内株式・先進国株式を1/4ずつ組み合わせたポートフォリオです。月次でリバランスしています。

※ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

# 成長を続ける世界経済と共に上昇する資産価格

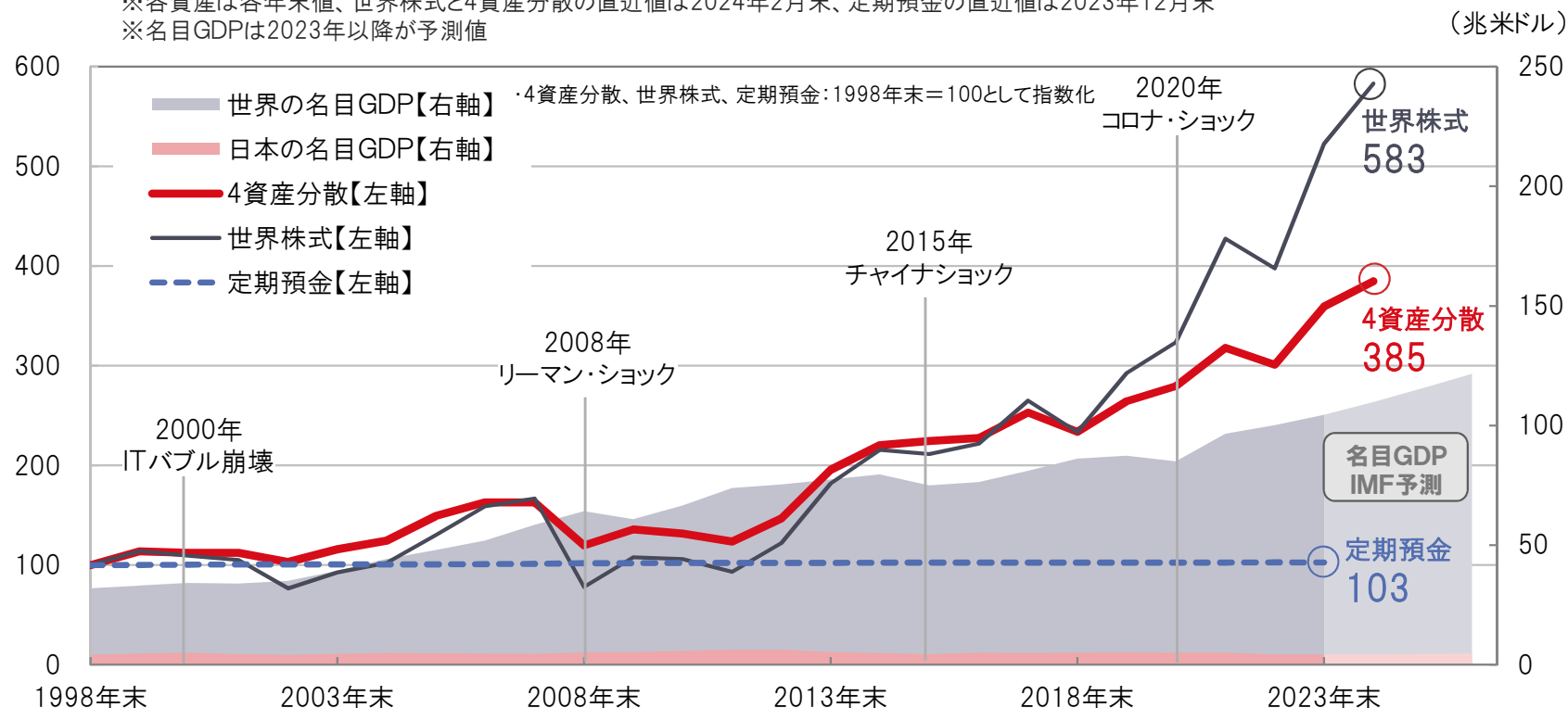
世界経済は様々な危機を乗り越えながら成長を続けています。長期分散投資は、値動きを抑えつつ世界経済の成長を享受する、有効な資産形成の手段であると考えられます。

## 世界・日本のGDPと世界株式(円換算ベース)・4資産分散(円換算ベース)・定期預金のパフォーマンス推移

(期間:1998年~2026年)

※各資産は各年末値、世界株式と4資産分散の直近値は2024年2月末、定期預金の直近値は2023年12月末

※名目GDPは2023年以降が予測値



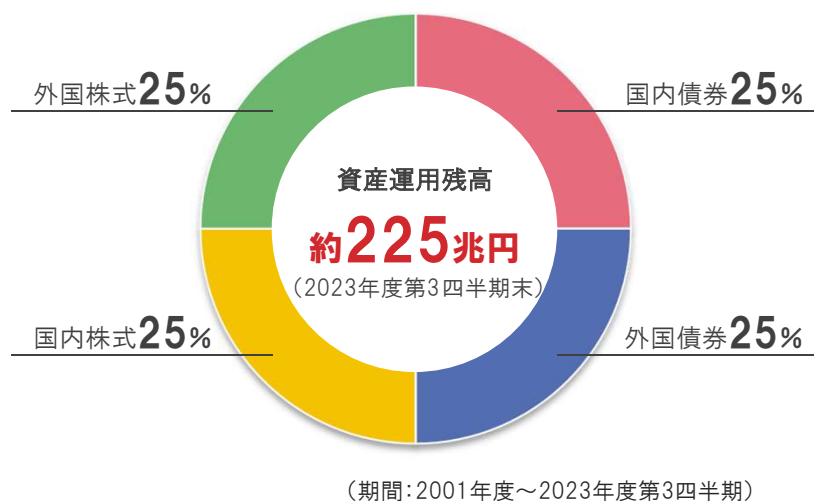
(出所)Bloomberg、IMF World Economic Outlook Database October 2023、日本銀行のデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

- ※ 上記は指数(株式は配当込)を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。
- ※ 先進国債券、先進国株式、世界株式は、米ドルベースの指数を使用しており三菱UFJアセットマネジメントが円換算しています。
- ※ 4資産は、国内債券・先進国債券・国内株式・先進国株式を1/4ずつ組み合わせたポートフォリオです。年次でリバランスしています。
- ※ 定期預金のパフォーマンスは、1年以上2年未満の定期預金の平均金利(新規受入分、年率)を使用しています。複利計算しています。
- ※ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

金融商品の組み合わせをポートフォリオ(資産配分)といいます。日々変化する世界の市場環境を捉えながら、1つの資産に偏ることなくバランスよく運用することが大切です。

公的年金を運用するGPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)でも、長期的に目標とする運用利回りを最低限のリスクで確保することを目指し、分散投資を活用しています。

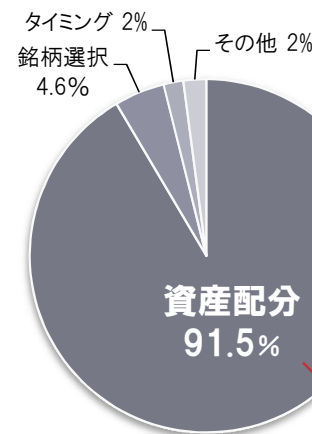
### GPIFの基本ポートフォリオ



収益率(年率)	累積収益額
<b>+3.99%</b>	<b>+約132兆円</b>

(出所)年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)のデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

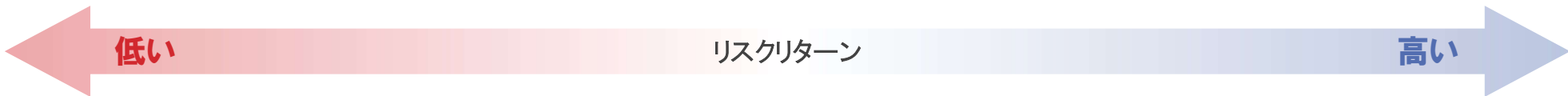
### ポートフォリオの運用成果への影響



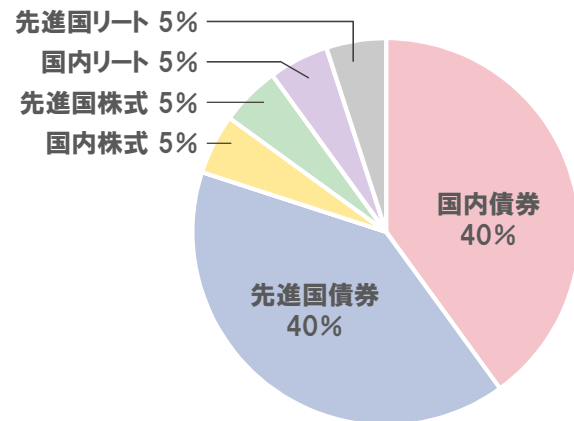
運用成果に影響を与える最大の要因は“資産配分”であるといわれています。

(出所)「Financial Analysts Journal(1991年5月-6月)」のデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

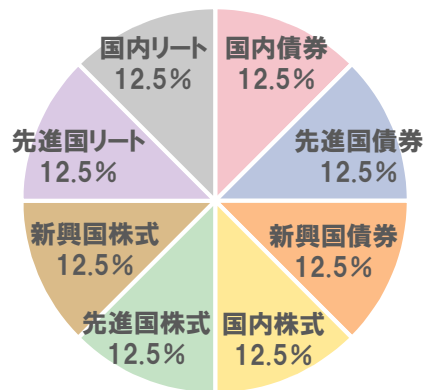
# (ご参考)ポートフォリオの例(円換算ベース)



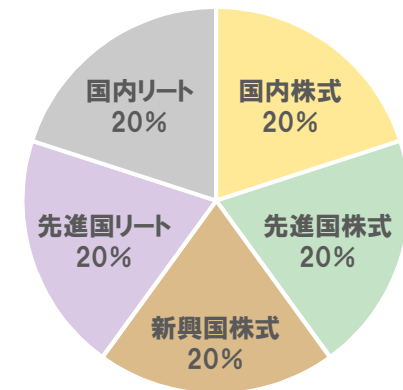
安全性重視(新興国資産なし)



8資産均等バランス



収益性重視(株式とリートのみ)



※ 上記は指数(株式とリートは配当込)を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。  
 ※ 先進国債券、新興国債券、先進国株式、新興国株式、先進国リートは、米ドルベースの指数を使用しており三菱UFJアセットマネジメントが円換算しています。  
 ※ 月次でリバランスしています。  
 ※ リターンは月次騰落率の平均を年率換算したものです。リスクは月次騰落率の標準偏差を年率換算したものです。  
 ※ 計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。  
 ※ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

chapter 1 資産運用の必要性

chapter 2 資産運用のポイント

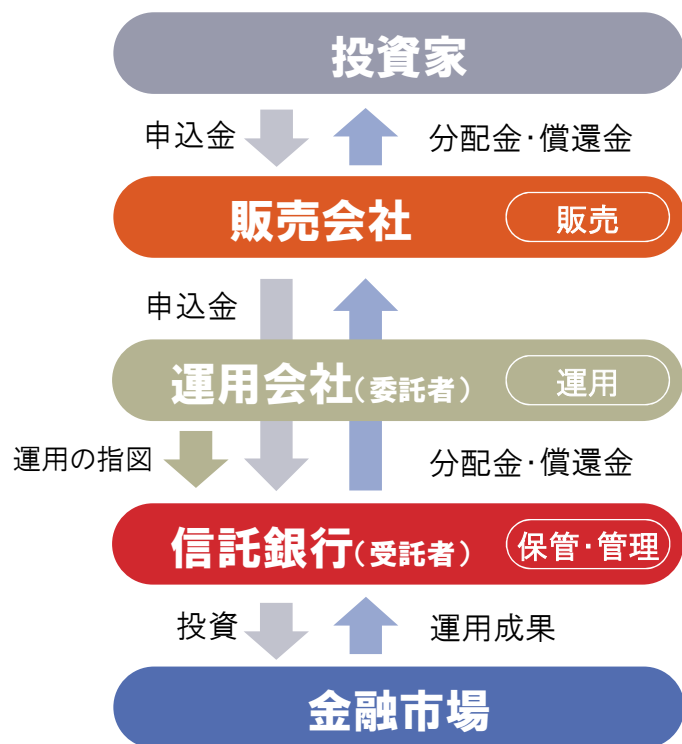
chapter 3 投資信託の活用



投資信託とは、投資家から預かったお金をひとつの大きな資金としてまとめ、運用の専門家が株式や債券などに投資・運用する商品で、その運用成果が投資家それぞれの投資額に応じて分配される仕組みの金融商品です。

投資信託の運用成果は変動し、それによって生じた損益はそれぞれの投資者に帰属します。

## 投資信託の仕組みと各機関の役割



## point

- 1. 少ない金額から購入できます**
- 2. 株式や債券などに分散投資できます**  
小口のお金を集めてひとつの大きな資金として運用するので、さまざまな資産に分散投資します。
- 3. 専門家により運用されます**  
経済・金融などの専門家が、投資家に代わって運用します。また、個人では買えない・買いにくい海外の株式や債券、特殊な金融商品への投資も可能になります。
- 4. 高い透明性があります**  
原則として毎日、取引価格である基準価額が公表されており、資産価値や値動きが分かりやすい金融商品です。
- 5. 投資信託は元本が保証されている金融商品ではなく、預貯金と異なります。また、各種手数料がかかります。**

※ 上記はあくまでイメージであり、すべてを説明しているものではありません。

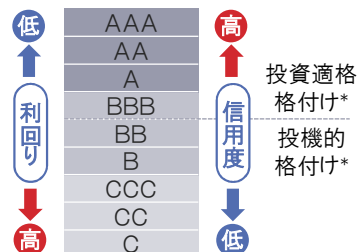
# 投資信託の主なリスクと費用

## 価格変動リスク

有価証券の価格が変動するリスクです。保有している株式や債券などの価格が下落することで、基準価額の下落要因となります。

## 信用リスク

有価証券の発行体の財務状況の悪化により元本や利子の支払いが不能になるリスクです。発行体が破綻などすることで基準価額の下落要因となります。



\* 格付けとは、債券などの元本や利子が、償還まで当初契約の定め通り返済される確実性の程度を評価したものをいいます。格付機関が、債券などの発行者の財務能力、信用力、今後の方向性などを分析、評価して、数字や記号で簡潔に表します。上記「信用リスク」の図は、S&P、Fitchにおける定義です。

## 流動性リスク

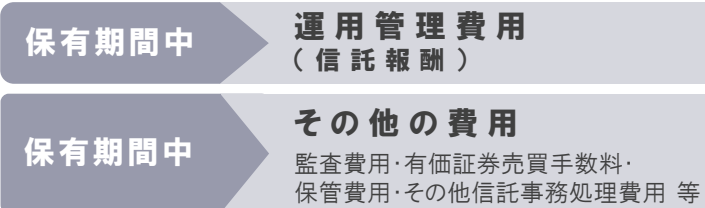
有価証券等の売買に関わるリスクです。市場の流動性が低く、想定より不利な価格での取引となってしまうリスクです。

## 投資信託の費用

### ◆ 直接的にご負担いただく費用



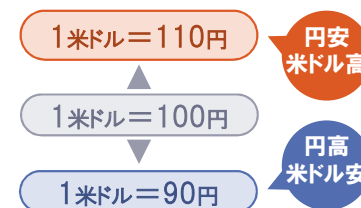
### ◆ 信託財産から間接的にご負担いただく費用



◆ 上記の他、ファンドによってご負担いただく費用があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)などでご確認ください。

## 為替変動リスク

外貨建の資産を保有していることにより生じるリスクです。円に対して対象通貨の価値が下落することで基準価額の下落要因となります。

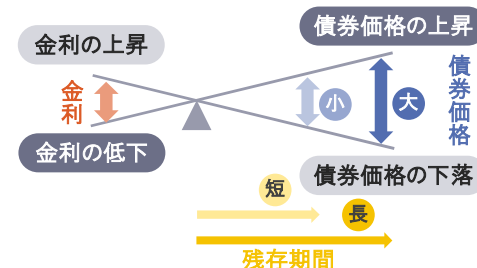


## カントリー・リスク

政治や経済、社会情勢等の変化に伴うリスクです。主に新興国に関連するリスクで、クーデターや取引規制などが含まれます。

## 金利変動リスク

主に債券に関わるリスクです。金利が上昇すると債券価格の下落要因となります。



※ 上記の各リスクはそれぞれの概要を説明したものです。ファンドごとにリスクの種類や大きさは異なります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)等をご確認ください。  
 ※ 上記のイメージ図はあくまでも一般的な関係を示したものであり、必ずしも実際の値動きを示すものではありません。

NISA(ニーサ)制度とは、株式や投資信託等への投資から得られる配当金・分配金や譲渡益が一定の条件の下で非課税となる制度です。

## NISA制度の概要

	NISA	
	成長投資枠	つみたて投資枠
口座開設期間	恒久	
非課税保有期間	無期限	
年間非課税投資枠	240万円	120万円
非課税保有 限度額(総枠)	計1,800万円	
	(内数として、成長投資枠は1,200万円まで)	
買付方法	一括・積立どちらも可	積立のみ
投資可能商品	上場株式・投資信託等 (整理・監理銘柄、信託期間20年未満、毎月分配型の投資信託及びデリバティブ取引を用いた一定の投資信託等は除外)	長期・積立・分散投資に適した一定の投資信託 (金融庁の基準を満たした投資信託に限定)
併用の可否	可	

(出所)金融庁HP等を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

※上記の説明は概要であり、すべてを網羅したものではありません。また、一般的な説明であり、金融機関ごとに違う対応となる場合があります。詳しくは金融機関にお問い合わせください。

※NISA口座で買い付けた有価証券を売却した際に譲渡損失が生じて、他の特定口座や一般口座での譲渡益と損益通算をすることや、繰越控除をすることはできません。

※上記は、作成時点の情報に基づいて作成していますので、今後変更となることがあります。

### 3. Q&Aセッション



## 【Q1】

どれくらいのスパンでポートフォリオを見直した方が  
良い？

## 【Q2】

米国株式と全世界株式、  
米国株式なら大型と中小型、  
結局、どの資産に投資すればいいの？

## 【Q3】

一括、毎月、毎週、毎日と、  
どのタイミングで購入するのが有効？

# 「積立投資」を学ぼう！

本資料の作成は

**三菱UFJアセットマネジメント**

三菱UFJアセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会



# 「積立投資」について、学びましょう！



毎月1万円ずつ、ファンドに「積立投資」すると  
10年後の積立投資金額の累計は…？

120万円

A red speech bubble containing a white letter 'A', indicating an answer.

A

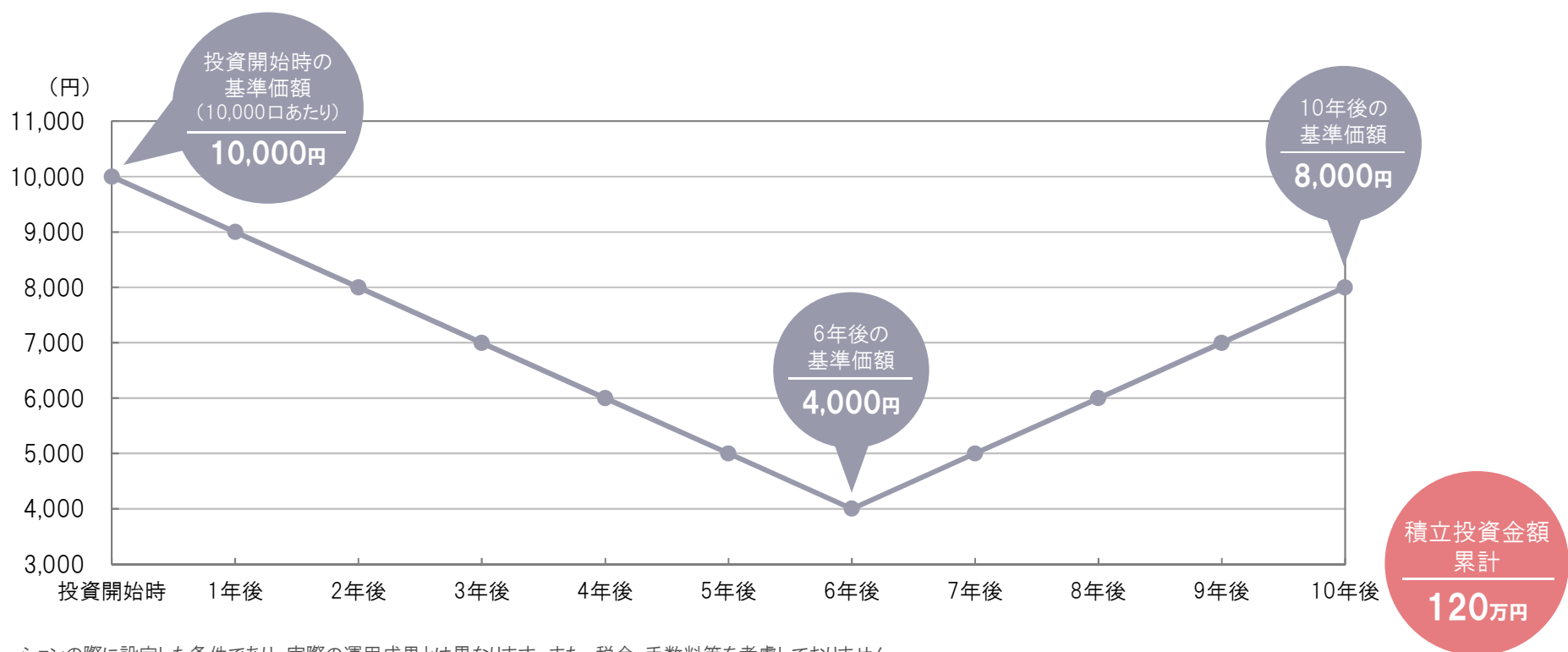
# Q1

10,000円で始まったものが毎月一定額下落し、6年後には4,000円まで下落、その後4年間、毎月一定額値上がりして10年後には8,000円まで回復したファンドがあります。  
 このファンドに毎月1万円ずつ積立投資すると、10年後の資産はいくらになるでしょうか？

① 約88万円

② 約96万円

③ 約154万円



※上記はシミュレーションの際に設定した条件であり、実際の運用成果とは異なります。また、税金・手数料等を考慮していません。  
 ※積立投資は将来の収益を保証したり、相場下落時における損失を回避するものではありません。

A1

正解は、

③ 約154万円

です。

運用途中に6,000円下落し、その後基準価額が8,000円までしか回復しなかったとしても、積立投資をしていると約34万円の収益になります。

▶ 約34万円 = 約154万円 - 120万円

これは、同じ金額を投資した場合、基準価額が低いほうが口数を多く取得できるため、積立投資の口数を蓄積する効果が発揮されて、損益を計算する時点での保有口数がより多くなったためです。

■例 投資金額10,000円の場合

基準価額(10,000口あたり)	取得口数
10,000円	10,000口
4,000円	25,000口

**損益 = 投資信託の評価額(保有口数 × 計算時点の基準価額) - 投資金額累計**で計算されます。

ちなみに、② 約96万円 は最初に120万円を一括で投資した場合で、24万円の損失になります。

※上記はシミュレーションの際に設定した条件であり、実際の運用成果とは異なります。また、税金・手数料等を考慮していません。

※積立投資は将来の収益を保証したり、相場下落時における損失を回避するものではありません。

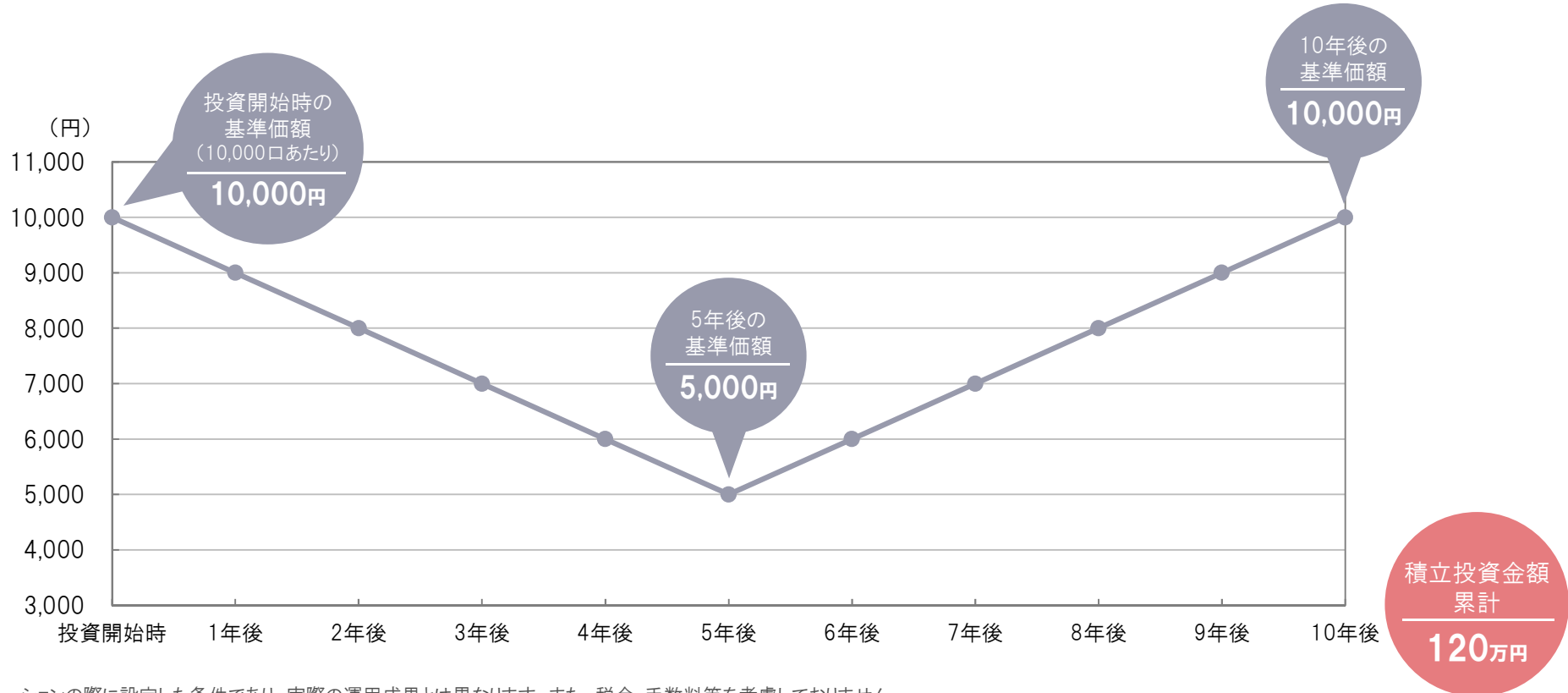
# Q2

10,000円で始まったものが毎月一定額下落し、5年後には5,000円まで下落、その後5年間、毎月一定額値上がりして10年後には10,000円まで回復したファンドがあります。  
このファンドに毎月1万円ずつ積立投資すると、10年後の資産はいくらになるでしょうか？

① 約 100万円

② 約 120万円

③ 約 166万円



※上記はシミュレーションの際に設定した条件であり、実際の運用成果とは異なります。また、税金・手数料等を考慮していません。  
※積立投資は将来の収益を保証したり、相場下落時における損失を回避するものではありません。

A2

正解は、

③ 約166万円

です。

投資開始時の基準価額と同じ10,000円まで戻った場合、積立投資をすると約46万円の収益になります。

▶ 約46万円 = 約166万円 - 120万円

ちなみに、② 約120万円 は最初に120万円を一括で投資した場合で、損失は0になります。

※上記はシミュレーションの際に設定した条件であり、実際の運用成果とは異なります。また、税金・手数料等を考慮していません。  
※積立投資は将来の収益を保証したり、相場下落時における損失を回避するものではありません。

# Q3

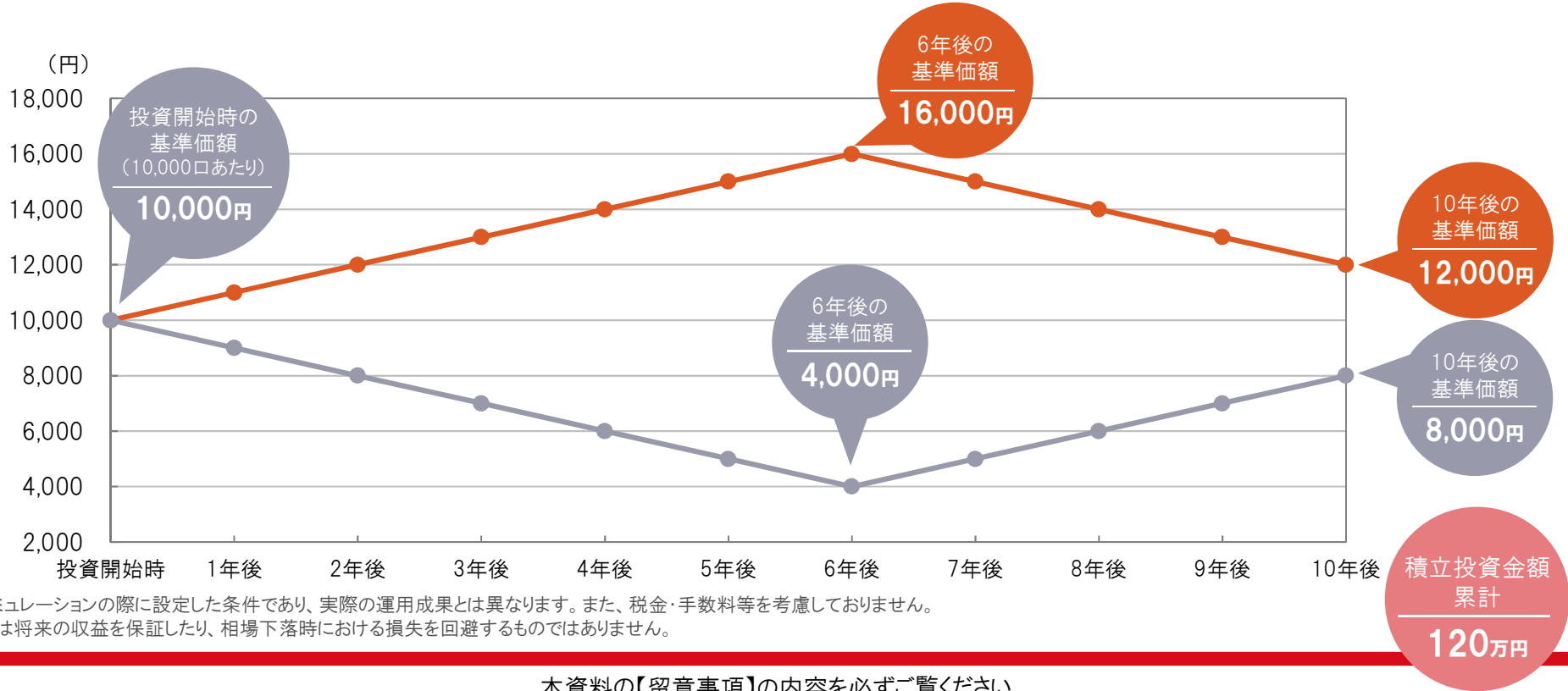
Aファンドは10,000円で始まったものが毎月一定額値上がりし、6年後には16,000円まで値上がり、その後4年間、毎月一定額下落して10年後には12,000円になりました。

Bファンドは10,000円で始まったものが毎月一定額下落し、6年後には4,000円まで下落、その後4年間、毎月一定額値上がりして10年後には8,000円になりました。

それぞれ毎月1万円ずつ積立投資した場合、10年後の資産が大きくなるのはどちらでしょうか？

**Aファンド**

**Bファンド**



※上記はシミュレーションの際に設定した条件であり、実際の運用成果とは異なります。また、税金・手数料等を考慮していません。  
※積立投資は将来の収益を保証したり、相場下落時における損失を回避するものではありません。

A3

正解は、

Bファンド

です。

投資開始時の基準価額を割り込んだまま推移した運用成績の悪いBファンドですが、約34万円の収益になります。

▶ 約34万円 = 約154万円 - 120万円

一方、投資開始時の基準価額を下回ることなく推移したAファンドですが、基準価額が高かったことで積立投資による口数の蓄積が十分行えず、約11万円の損失になります。

▶ 約▲11万円 = 約109万円 - 120万円

このように、ファンドの成績と積立投資効果は逆転することがあります。

積立投資は、買付時期の分散により買付価格を平準化すると考えられます。毎月同じ金額を投資した場合、Bファンドでは、基準価額が低いときに多くの口数を取得できたことで、平均の買付価格を低く抑えられました。低い価格での口数の蓄積に加え、基準価額が平均の買付価格を上回ったことにより、積立投資の効果につながったといえます。

基準価額が低いときに多く投資できればいいのですが、タイミングを見極めるのはプロの投資家さえも難しいものです。

基準価額が高いときに多く投資してしまう危険を避けるためにも、積立投資を始めることを検討しましょう。

※上記はシミュレーションの際に設定した条件であり、実際の運用成果とは異なります。また、税金・手数料等を考慮していません。

※積立投資は将来の収益を保証したり、相場下落時における損失を回避するものではありません。

# 「ドルコスト平均法」を味方に付ける

積立投資(平準払い)の最大の魅力は「ドルコスト平均法」です。定期的に一定金額で同一のファンドを購入すると、基準価額が高い時には購入口数が少なくなりますが、低い時には購入口数が多くなり、結果として平均購入単価を各購入日の単純平均価格より低く抑えることが期待できます。これが「ドルコスト平均法」です。

## 「ドルコスト平均法」の特徴

1

一定金額で買い続けることにより価格変動に一喜一憂せず投資が続けられる点

2

価格が高い時には少なく購入、安い時にたくさん購入できる点

**投資成果 = 価格 × 口数**

口数の積み上げは  
購入者の意思でコントロール可能

↓  
コントロールすることは不可能

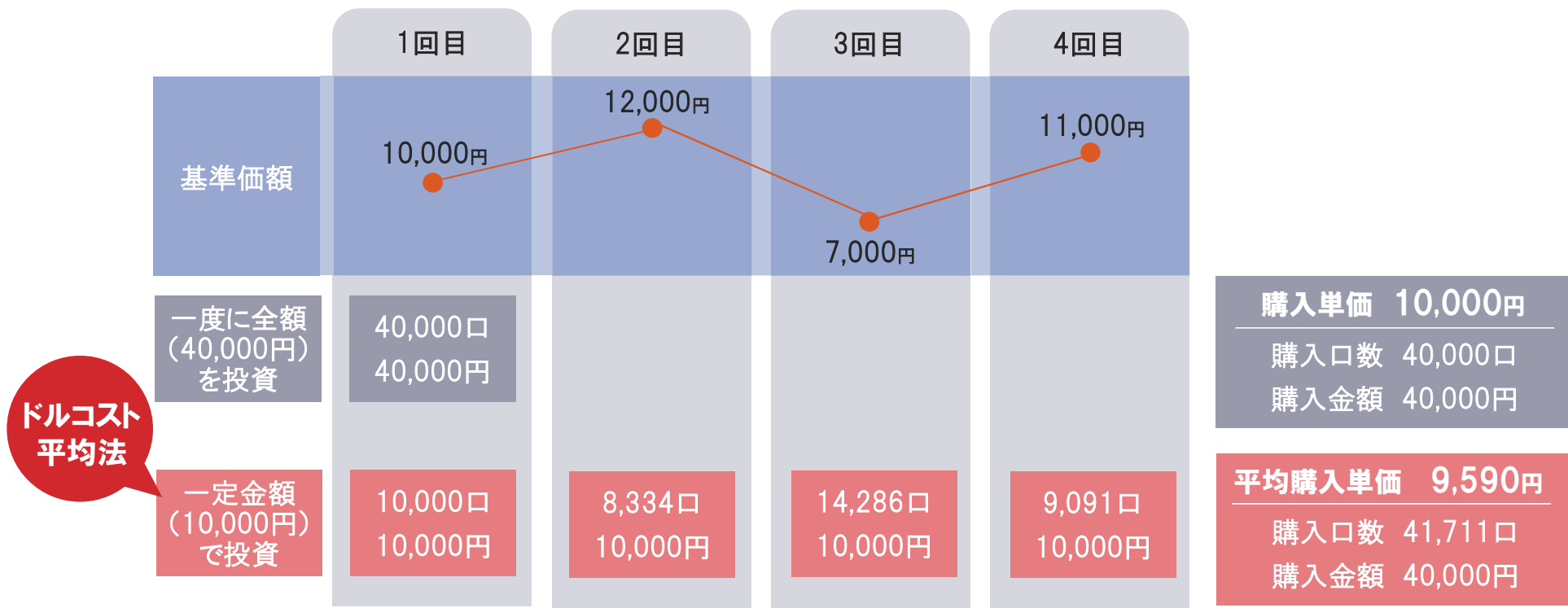
**積立投資は、早く始めて長く続けることがコツ！**

※ 特定の投資対象が値上がり続けたり、一旦上がってその後下落する場合等は、購入時期を分散させるよりも一度に全額投資した方が結果的に有利になる場合があります。



投資する際の売買のタイミングをとらえることは非常に難しいことです。一度にすべてのお金を投資するのではなく、購入時期を分散することで、高値づかみとなるリスクを低減させることができます。

一度に全額を投資した場合と複数回に分けて投資した場合の比較



※ 購入口数=購入金額÷基準価額×10,000口。小数点以下切り上げで計算しています。また、購入時の手数料は考慮していません。  
 ※ 上記はあくまでもシミュレーションであり、特定のファンドの基準価額の推移を示唆するものではありません。  
 ※ 特定の投資対象が値上がり続けたり、一旦上がってその後下落する場合等は、購入時期を分散させるよりも一度に全額投資した方が結果的に有利になる場合があります。

# (ご参考) つみたて投資を活用した長期投資

バブル崩壊直前(1989年12月)に日経平均株価でつみたて投資を始めたとすると、日経平均株価はバブル崩壊前の最高値と同水準にあるにもかかわらず、足下の資産評価額は投資元本の2.5倍以上になっているという結果になりました。

1989年12月末から日経平均株価に毎月1万円ずつ  
つみたてた場合のシミュレーション



※ 上記は日経平均株価指数を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。  
※ 上記は、毎月末1万円をつみたて投資(最終月末を除く)したと仮定して試算しており、表示桁未満は四捨五入して表示しています。  
※ 日経平均株価は、小数点以下切り捨てで表示しています。また、実際には日経平均株価を直接買付けすることはできません。  
※ 上記はシミュレーションであり、実際の運用とは異なります。したがって、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

# ご参考：積立投資の金利別シミュレーション（資産額の単位:万円）

例えば、毎月1万円を積立投資し、  
年率5%で運用できたと仮定すると5年後には  
約66万円となります。

毎月1万円ずつ積立投資した場合の資産額							毎月3万円ずつ積立投資した場合の資産額					
	積立投資 金額累計	金利(年率)					積立投資 金額累計	金利(年率)				
		0.02%	1.00%	3.00%	5.00%	10.00%		0.02%	1.00%	3.00%	5.00%	10.00%
1年後	12	12	12	12	13	13	36	36	36	37	38	40
5年後	60	60	61	64	66	73	180	180	184	191	199	220
10年後	120	120	126	138	151	191	360	360	377	413	453	574
15年後	180	180	193	223	259	381	540	541	579	670	777	1,144
20年後	240	240	264	322	397	687	720	721	793	967	1,190	2,062
25年後	300	301	339	438	573	1,180	900	902	1,017	1,313	1,718	3,540
30年後	360	361	417	571	797	1,974	1,080	1,083	1,252	1,713	2,392	5,922

※上記のような固定金利・元本が変動しない状態での運用はシミュレーションの際に設定した条件であり、実際の運用成果とは異なります。また、税金・手数料等を考慮していません。  
※このような運用を可能とする金融商品の存在を前提としているわけではありません。また、預貯金以外の運用性金融商品にはリスクが伴います。したがって、元本保証もありません。

- **国内債券:NOMURA-BPI総合**  
NOMURA-BPI総合とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。
- **先進国債券:FTSE世界国債インデックス(除く日本)**  
FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
- **新興国債券:JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド**  
JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している現地通貨建ての新興国国債のパフォーマンスを表す指数で、指数構成国のウエイトに上限を設けた指数です。
- **国内株式:東証株価指数(TOPIX)**  
東証株価指数(TOPIX)とは、日本の株式市場を広範に網羅する時価総額加重方式の株価指数で、株式会社JPX総研が算出しています。
- **日経平均株価(日経225)**  
日経平均株価(日経225)とは、東京証券取引所プライム市場上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として日本経済新聞社により算出、公表される株価指数です。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は本商品を保証するものではなく、本商品について一切の責任を負いません。
- **先進国株式:MSCI コクサイ インデックス**  
MSCI コクサイ インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。
- **新興国株式:MSCI エマージング・マーケット インデックス**  
MSCI エマージング・マーケット インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。
- **国内リート:東証REIT指数**  
東証REIT指数とは、東京証券取引所に上場している不動産投資信託証券全銘柄を対象として算出した指数です。
- **先進国リート:S&P先進国REIT指数(除く日本)**  
S&P先進国REIT指数(除く日本)とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している指数で、日本を除く先進国の不動産投資信託(REIT)および同様の制度に基づく銘柄を対象に浮動株修正時価総額に基づいて算出されています。
- **世界株式:MSCI オール・カントリー・ワールド インデックス**  
MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国・新興国の株式で構成されています。

本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>)をあわせてご確認ください。

こちらからもアクセスいただけます ➡



## 投資信託のリスクとお客さまにご負担いただく費用について

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債およびリート等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては投資信託説明書(交付目論見書)、目論見書補完書面等をよくご覧ください。

### 投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

■購入時(ファンドによっては換金時)に直接ご負担いただく費用

購入時(換金時)手数料…上限 3.30%(税込)

■購入時・換金時に直接ご負担いただく費用

信託財産留保額…ファンドにより変動するものがあるため、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を表示することができません。

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用(信託報酬)…上限 年率3.41%(税込)

(有価証券の貸付の指図を行った場合)

有価証券の貸付の指図を行った場合には品貸料がファンドの収益として計上されます。その収益の一部を委託会社と受託会社が受け取る場合があります。

この場合、ファンドの品貸料およびマザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額の上限 55%(税込)の額が上記の運用管理費用(信託報酬)に追加されます。

※一部のファンドについては、運用実績に応じて成功報酬をご負担いただく場合があります。

その他の費用・手数料 …上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)、目論見書補完書面等でご確認ください。

※その他の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計金額等を記載することはできません。

### 《ご注意》

上記のリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三菱UFJアセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)、目論見書補完書面等をご覧ください。

- 本資料は、資産運用についてご理解いただくために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申し込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- クローズド期間のある投資信託は、クローズド期間中は換金の請求を受け付けることができませんのでご注意ください。